

とき：2011年(平成23年)2月22日(火) ところ：東京大学(本郷) 山上会館大会議室

第1回(50期) 定時社員総会資料(3)

(議題5) 2011年度(平成23年度)事業計画 2011年度(平成23年度)予算書

目 次

2011年度(平成23年度)事業計画

I. 方針	
1. 一般事項.....	1
2. 委員会	2
3. 部門.....	8
4. 将来ビジョン	10
5. 支部.....	10
II. 事業	
1. 研究集会・講演会・講習会【公1】	13
2. 調査・研究・資料収集【公2】	20
3. 資格付与・認定【公3】	21
4. 啓発・普及体験活動【公4】	22
5. 表彰・コンクール【公5】	23
6. その他の事業	25
7. 法人管理・運営	26

2011年度(平成23年度)予算書

(平成20年公益法人会計基準)

1. 2011年度(平成23年度)収支予算書.....	32
2. 同上(直轄)/旧(部門)/旧(支部)内訳	34

【参考】2011年度(平成23年度)予算書

(平成16年改正公益法人会計基準へ組み替えたもの)

1. 収支予算書総括表.....	42
2. (直轄)収支予算書	43
3. 旧(部門)収支予算書	46
4. 旧(支部)収支予算総括表.....	48



公益社団法人計測自動制御学会

公益社団法人計測自動制御学会 2011年度事業計画
(事業期間 2011年1月1日~12月31日)

定款第4条に定められた事業との関連づけについては、「**Ⅱ 事業**」(14頁~32頁)に示す。

I 方針

1. 一般事項

2011年度は、2010年度に公益法人移行を行ったSICEにとって、50周年を迎える記念する年であり、新たな幕開けの年度となる。しかしながら、経済情勢の悪化、理工系学生の減少、企業における計測・制御の位置づけの変化などによる、会員数の減少傾向はとまっておらず、SICEを取り巻く社会情勢は厳しくなってきている。2011年度のSICE50周年を機会にSICEの新しい姿への飛躍を本格的に始動する初年度にあたり、さまざまな側面で新たなSICEとしての取り組みを行う。

2011年度も2010年度に設定した以下の3つの柱を基本方針とし、運営していく。

- 1) SICE Anytime Everywhere(いつでもどこでもSICE)
- 2) 産業界との積極な関わりに対する基盤強化
- 3) SICE内外での異分野融合・横断型

これら3つの柱を実現するため、以下(1)~(7)の事業を推進する。

(1) 新たな将来ビジョンの創出による事業全体の活性化

3つの柱を実現し、SICEを活性化させていくため、新たに設置された将来ビジョン委員会を中心に、部門協議会、支部協議会、産官学連携委員会、学会連合推進委員会が協力・連携し、SICEを特徴づける異分野横断型活動を促進させる。また、50周年記念事業としてビジョンコンテストプロデュースプログラムを実施し、新たな社会に対応したビジョンの創出と、産官学連携に結び付ける。

(2) 2011年50周年記念事業の実施

50周年記念事業(以下、「Y50」)実行委員会を中心に、支部、部門の協力のもと、記念事業を実施する。また、技術史委員会を中心にSICE関連分野の歴史を振り返り、新たなSICEの将来展望を示す記念誌を発行する。

(3) 新公益法人制度移行に伴う学会基盤の維持・強化の検討継続

2010年10月に認定を受けたSICEは、公益社団法人計測自動制御学会として新たなスタートを切った。このための必要な手続き、仕組みの整備を引き続き進める。また、今後学会を維持、発展させていくため、現状、将来にわたる社会情勢に見合った活動、財政基盤を確保するための構造的な設計・検討を行う。

(4) 国際化の推進

2010年度にはAnnual Conference(AC)委員会、国際委員会を中心として、初の単独海外開催となる「SICE Annual Conference 2010 in TAIWAN」を成功させた。2011年度も引き続き、国際的なプレゼンスを確立させるとともに、海外他学会との交流を推進していく。

(5) 論文・会誌事業の強化、見直し

学会の基本活動である論文発表を促進させるため、電子化、査読の迅速化、論文数の増加策を行う。また、SICEの特長の1つである、産業論文の見直しを行い、産業界の論文数向上策も検討する。会誌は内容の見直しを行い、より魅力ある会誌に向けた改善を実施するとともに、電子化を検討していく。なお、論文集3誌(和文、英文、産業論文)については、2010年度の論文集検討委員会(原委員長)で策定した統合化、電子発行などの計画の具体化作業を進める。

(6) 国際標準化事業の推進

2009年度に設置した国際標準化委員会は3年目の本格的な活動に入る。2010年度の国内標準化機関・団体との連携活動の進展、特に日本電気計測器工業会(JEMIMA)主催の計測展2009 TOKYOに続く計測展2010 OSAKAでの活動のプレゼンス、さらにSICE2010 in TAIWANでのオーガナイズドセッションなどでのアジア地域の団体・個人との交流の成果などを活かして、将来のSICEによる新しい技術に関する標準化提案の発掘も含めた真の日本の国際標準化活動に向けて貢献していく。

(7) 教育事業の推進

現在のSICE関連分野技術者、将来のこの分野を担う技術者を育成し、将来のSICEの核となる人材を育成していくため人材育成・資格認定を引き続き実施していく。2010年10月より開講した第1期SICEプロセス塾

(2006 年度～2008 年度) を拡張した新たな人材育成塾 (SICE 続プロセス塾) の2年目活動を中心に他団体との連携・協力も視野に入れた充実を図る。

2011 年度の会務運営については、公益社団法人移行に伴い、業務執行理事による会務分担での業務の遂行という枠組みが明確になり、監事による監査体制も強化された。内部統制の仕組みやルールの見直しを行い、新たな運営体制を確立していく。2009 年度より開始した会務のグループ化を継続し、各委員会にまたがる重要な課題を会務横断型に括ったミッションとし、委員会を次の 4 つのグループに分けて活動を行い、一層の横断的運営の強化を図る。

- ・部門・支部グループ（部門、将来ビジョン、支部）
- ・知財グループ（会誌編集、論文集、英文論文）
- ・事業グループ（国際、事業、Annual Conference(AC)）
- ・総務グループ（総務、財務、IT・学会モデル、会員・広報）

また、2010 年度に引き続いて、各会務にまたがる重要な課題に対して、課題の骨太で本質的な解決を目指し、会長・副会長による担当制運営とする。

2. 委員会

2. 1 倫理委員会

2011 年度は、本委員会が設置されて 4 年目となる。2011 年度も「倫理委員会に関する規程」第 4 条に従い、「倫理綱領・行動規範」の点検、会員への周知、教育・研修・啓発、ならびに遵守活動の立案、事例収集、対応措置制度の点検・改善案の立案を行う。特に、会員周知方法、事例収集の方法、申立窓口開設とそれに対応できる体制の整備を行う。また、申し立てがあった場合には規程に従って判断する。

2. 2 企画委員会

2009 年度に定めた 2010 年度からの SICE の 3 カ年前進目標（ホップ、ステップ、ジャンプ）中間年“ステップ”にあたる 2011 年度は、SICE50 周年記念事業も梃子にして 2012 年度の“ジャンプ”に向けた取組みを積極的に推進する。この数年間、とりわけ 2010 年度の拡大理事会で討議され、集約された課題への対応をより具体化するための活動に取組む。公益法人化という新たなステージに入り、2011 年に 50 周年を迎える SICE を取り巻く環境は厳しさを増してきた。2010 年度の拡大理事会では、これらを踏まえ、具体策に繋げることを主眼に以下のようない議論がなされた。これらを元に 2011 年度は施策を実施していく

（1）SICE における真の国際化のあり方
2010 年に初の AC 海外単独開催を行ったが、SICE の世界戦略→アジア戦略に向け、AC 改革、海外会員の増加策などの施策を検討・実施していく。

（2）学会としての SICE の魅力・価値の創出
産官学連携、標準化、将来ビジョン、若手育成事業などを軸に、これまで領域横断型学会としての魅力を創出してきた。2011 年度は 50 周年を好機ととらえ、更に学会としての独自性や魅力をアピールできる施策に取り組む。

（3）新しい時代の SICE の組織体制のあり方
新たな時代を迎えたことを期に、これまで肥大してきた SICE の組織体制の見直し、事務局の運営体制の見直しを行い、学会の今後の規模に見合った運営体制を検討していく。また会員の増加、若返りを図る施策に取り組む。

2. 3 学会賞委員会

論文賞などの選考、SICE Annual Conference Award の受賞者決定のための支援、学術奨励賞の選考、国際標準化賞の選考を行う。

これらの受賞者の選考と併行して、新公益法人移行に伴う学会諸規程の整備の中で、学会賞関連諸規程の整備、選考体制および承認プロセスの見直しなどを行う。

2. 4 SICE 50 周年記念事業（Y50）組織委員会

Y50 組織委員会（委員長：館 暉元会長、共同委員長：永島 晃元会長）は 2010 年 8 月に SICE を支える有識者（有力賛助会員をはじめとする産業界の代表など）をメンバーとして、2011 年の SICE 50 周年記念事業（2010-2012 年の 3 年間に実行する予定）をより充実するために組織された。本年度も実行委員会の企画する記念事業計画の推進を総括し、記念事業実行委員会の企画などへの助言、さらに、記念事業を実行するために必要な産業界からの募金、協力、協賛を推進する。

2. 5 SICE 50周年記念事業（Y 50）実行委員会

2010年度に引き続き50周年記念事業の企画・遂行する。前記のY 50組織委員会と協力して、産業界からの募金、協力、協賛の活動を正会員への特別会費のお願いとともに推進する。2010年度の8月に発行した事業計画を遂行するため、本委員会では各項目を担当する小委員会を統括し、50周年記念事業を遂行する。

- (a) 創立50周年記念式典の実施（2011/09/15 早稲田大学井深ホール, Annual Conf.と共同）
- (b) 記念誌の発行（会誌『計測と制御』Vol.50(2011)の50周年特集号として発行）
- (c) 計測・制御・システムに関わる学問・技術の産業界と社会への発信

創立50周年記念事業Webシステムを利用した発信の充実 (<http://www.sice.jp/>)

- ・記念誌の内容をデジタルミュージアムとして公開
- ・計測と制御に関するオンラインハンドブック(SICE型 Wikipedia)の充実
- ・大学および企業での研究開発活動を紹介する動画ライブラリーの充実

部門・支部を中心とした50を超える冠記念事業の実施。

- (d) 計測・制御・システムの将来に向けた取り組み

各種イベントの企画

- ・SICE未来予測パネル討論会の実施
- ・SICEものづくり現場見学会の実施
- ・SICE易しい計測・制御・システム体験セミナーの実施

SICEビジョンプロデュースプログラム（VPP）～SICEと育む未来の芽～の遂行

2. 6 SICE技術史委員会

委員長(示村悦二郎元会長), 副委員長(江木紀彦元会長)のもと, 2011年会誌8・9月合併号としての50周年記念誌を発行する。記念誌の目次は

第1章: SICEの組織運営(設立から組織の拡大, 財政など)

第2章: SICEの事業展開(会誌, 論文集, Annual Conf., 部会, 支部など)

第3章: 計測制御の科学と技術(学会を取り巻く計測制御技術)

第4章: 学会活動を通してみる科学と技術の50年と展望(部門ごとの現状と展望)

付属資料

である。SICEおよび関連分野の学術および技術の歴史を調査してまとめると同時に、将来に向けたSICEの進むべき方向、関連分野、関連する社会のあるべき姿を示し、過去から未来へ向けてバランスよくまとめた記念出版物を発行する。

2. 7 会誌編集委員会

会誌『計測と制御』の刊行目的である、SICE会員への有用な学術・技術情報・学会情報の提供、会員間の意見交流などのより一層の充実を目指し、2010年度の活動を継承し、会員・会員外を問わずSICEの活動について広く情報発信するメディアとして活用される会誌を目指す。具体的な計画項目を以下にあげる。

(1) 会誌「計測と制御」を年11回発行する(創立50周年記念誌は8・9月号の合併号として発行)。会誌編集を行うために、年6回の編集委員会および特集号企画などのための特別委員会1回を開催する。

(2) 会誌の魅力ある記事掲載に向け、以下の活動を推進する。

1) SICEの横断的な技術分野を他学会会員にも活用してもらうために、他学会の会誌との共同企画にも継続的かつ積極的に取組む。なお、他の委員会との連携についても継続して検討していく。

2) 教育関係者(大学人など)向けだけではなく、産業人・学生・定年退職者向けにも有用な情報を提供する記事を掲載する。

3) 賛助会員数・会員数の維持に貢献するため、読み易くタイムリーな記事の増加、大学・産業界の両者からの利用を増進するような内容を目指す。したがって、特集記事だけでなく、企業会員からの製品紹介や研究室紹介など下記の情報発信記事に継続して取組む。

①企業会員からの随想・提言・展望・報告・製品紹介などの記事

②博士課程修了学生からの学位論文を基盤にした解説記事

③企業会員が興味をもつ大学・ベンチャー企業などからの特許技術の解説記事

④研究室紹介などの研究機関からの情報発信記事

(3) 会員への情報提供をより多く掲載でき、情報発信を円滑に行うために行った記事の種類および掲載料の整理や、企業広告を出しやすい環境を整えるための施策(賛助会員の製品紹介記事掲載料無料化や採用・就職活動学生向けの広告の新設)をより広く認知させ、積極的な記事の投稿がされるように検討をする。また、記事内の図表などがより理解しやすいように動画などの関連電子データのWebへの掲載を継続し、この拡充を図る。

(4) 解説記事の読みやすさの向上をはかる。そのため継続的に収集している会誌に関するアンケートや評価を

踏まえるとともに、表紙や広告のあり方、さらに新たな会誌改善策を検討し実現する。

(5) 編集委員会委員は、従来どおり部門・支部推薦の委員で構成し、部門や支部の活動と連携を図るとともに、産業論文委員会とも連携し産業論文の知名度向上の取組みも継続する。

(6) 会誌編集・発行などに関わる経費コントロールについて、2009年度からの施策を継続するとともに、総合的な会誌改善や広告活動の活性化など会員サービスの向上を目指した対応を検討する。

なお、本会刊行物関連の経常収支の改善のため、論文集委員会および英文論文集委員会と連携して、2011年度も継続して「お知らせページ」のホームページ掲載、和文論文集および英文論文集の会誌との同梱発送を行う。読者の利便性に低下が最小限にとどまるように工夫して実施する。

2. 8 論文集委員会

知の集積たる論文集は、SICE の学会活動における中心的な役割を担うもののひとつであり、本学会で長年にわたり培ってきた確固たる編集理念を守らなければならない。一方で学会のおかれた社会情勢にも対応すべく、学会の顔としての論文集の価値を高め、SICE 全体に利をもたらす役目を果たす必要がある。特に SICE が有する産業界とのつながりを効果的に宣伝流布するため、現状の論文集（和文誌）、産業論文、英文誌の 3 誌からなる体制を見直し、統合整理する必要がある。以上の観点から、2010年度の論文集検討委員会に参画しての SICE の論文集改革の検討も含めた活動を継承し、本年度の論文集委員会活動の柱を以下の 5 つにおく。

- 1) 発行形態の電子化
- 2) 論文集（和文誌）と産業論文の統合
- 3) 論文集委員会の AE 制への移行
- 4) 部門活動ならびに関係委員会などとの連携を通じた論文集の価値向上
- 5) 投稿から採否決定までの期間短縮などの論文著者に対するサービスの向上

2011 年度の具体的活動計画は以下の通りである。

(1) 出版形態の電子化を推進する。具体的には 2011 年 7 月号より J-STAGE を利用した電子版論文誌を発行する（現在は過去のアーカイブを電子版として閲覧ができる）。これに伴って料金体系を見直し、電子版のみの論文誌購読が選択できるようとする。本件について 2011 年 1 月に会誌等を通して会員にアナウンスする。

(2) 2012 年 1 月号から論文集と産業論文を統合し、ひとつの論文誌として発刊する。これにより一般会員あるいは外部に対して SICE の産業界とのつながりを直接的に宣伝する。本件について 2011 年 7 月に会誌等を通して会員にアナウンスする。

(3) 論文集の統合にあわせ、査読体制を見直す。具体的には 2012 年 1 月より論文集委員会は AE 制へ移行する。2011 年は査読基準の見直し・確認の作業を行い、AE 制への移行を滞りなく実行できるよう準備する。

(4) 論文の質および数の充実のため、特集号の企画、シンポジウム等との連携による優秀論文の投稿への誘導、などを実施する。

(5) 査読期間の短縮、質の高い査読の実現のため、電子化システムによる査読体制を検討する。具体的には 2012 年 7 月より導入することを目指し、候補となるシステムの検討を始める。査読体制との整合性も鑑みる。

2. 9 産業論文委員会

2012 年度の論文集統合に向けて以下の活動を推進する。

- (1) 統合に関する混乱を防止するための実務的なスケジュール案を策定・実行する。
- (2) 計測制御技術に関する SICE の存在意義を明確化し、論文誌統合の意義やメリットを、特に企業会員に向けて発信する。
- (3) 計測制御技術を扱う論文の評価基準など、産業論文で培われた文化的価値を論文誌に継承する方策を策定・実行する。

2. 10 英文論文集委員会

英文論文集は、投稿論文により隔月刊で年間 6 号発行する定常状態に入っている。投稿数はほぼ順調に推移している。創刊 4 年目となる 2011 年度は、2010 年度の論文集検討委員会での議論を踏まえ、英文論文集をより安定に運営できるよう委員会を継続的に開き

- 1) 論文投稿数の確保と増加
 - 2) 現在達成している短い査読期間の維持とそのシステム化について引き続き検討するとともに
 - 3) 論文集の統合および電子ジャーナル化
 - 4) 國際的な論文データベースへの登録
- ～向けて具体的な活動を行う。

2. 1 1 出版委員会

- (1) 計測・制御テクノロジーシリーズについて、未刊分の著者への執筆働きかけを進め、刊行を継続する。SICE 50周年に向けて一応の完結を付けるようにする。
- (2) 新シリーズについて、各種委員会、部門・支部と連携して検討する。
- (3) 委員会活性化のため、会誌担当理事（1年目）が出版委員長を兼務することとする。委員は会誌編集委員より選出し、有機的な運営を図る。

2. 1 2 国際委員会

2011年度も「計測・制御・システム情報分野におけるアジアの中核学会を目指す」という中長期ビジョン(2002年11月開催の拡大理事会)ならびに「SICEにおける真の国際化の在り方」の議論(2010年11月開催の拡大理事会)を踏まえ、円滑な国際関連活動を展開するとともに国際化の戦略的な推進・強化に努める。SICE Annual Conferenceに関しては、SICEの国際活動の中核的活動としてAnnual Conference(AC)委員会などとの連携・支援を進める。また、関連国際研究集会などでSICEの存在を積極的にアピールすべく活動を強化する。

(1) SICE Annual Conference

- 1) SICE2011並びにSICE 50周年記念事業の成功にむけ、Annual Conference(AC)委員会および、実行委員会、支部協議会、部門協議会などとの連携を推進する。特に国際協調・国際ネットワークの拡充に関して、国際委員会はその役割を果たし、国際会議としてのAnnual Conferenceの充実とプレゼンスの確立を目指す。
- 2) SICE2012(東北支部)は、国際協調の観点から実施内容の検討を行い、Annual Conference(AC)委員会などへの提案・支援を行う。
- 3) SICE2013(中部支部)は支部との協力のもと国際関連活動を強化する。

(2) 海外学術団体との連携

- 1) ICROS, IEEE CSS, IES, RAS, CAA, CIS, CACSとの協力関係の発展・強化をはかるとともに、アジア地域を中心とした新たな協力関係構築など、SICEの真の国際化に資する有効で実質的な戦略的アクションを提案・実行する。
- 2) 共催・協賛する主要な会議のうち、SICEが積極的にかかわる必要のあるものについて、理事会承認に基づき、代表者(会長、副会長など)を派遣し、SICEの国際的プレゼンスを確立する。また、海外学協会の運営委員会などに代表を送って連携活動を行うことによって、活動の国際展開を図る。
- 3) IMEKO, IFACについては国際委員会のもとにある各委員会を中心に関係強化をはかる。特に2011年度より日本学術会議下に入るIMEKOについては分科会設置に協力する。

(3) 国際研究集会の主催・共催

- 1) 依頼された国際研究集会の主催、共催、技術主催／共催、協賛事項に関する審議・承認し、財政的負担のある主催、共催については計画案の審議ならびに助言を行う。

(4) 部門・部会および支部との協力

- 1) 部門協議会・部門・部会・支部と協議しながら、特に国際協調のできる活動の場として、SICE Annual Conferenceを活用の強化を支援する。
- 2) 部門大会、部会シンポジウム、支部活動などの国際協調を支援する。

2. 1 3 事業推進協議会

事業推進協議会のミッションは会員サービスの拡充と会員外に対する教育・啓発活動を行うこととし、従来からの活動を引き継ぎながら、新しい活動を企画・実施していく。グループ体制導入により、編成された事業グループの体制をさらに定着化させていくとともに、過渡期の委員会においてその会務に支障がないようにバックアップを行っていく。

SICE本体への共催・協賛依頼の承認についても、産学官連携をも視野に入れて、引き続き公共性や内規との整合性を確認して審議を進める。

・JIS原案作成(見直し)委員会

見直しの必要な密度(比重)関係2件のJIS規格について、総括的な原案作成委員会(本委員会)、および各規格に関する対処方針を審議する分科会(WG3)を設置し、引き続き継続審議する。(財)日本規格協会との原案共同作成事業の契約に基づき、成果物(密度(比重)関係2件)を2011年2月末までに(財)日本規格協会に提出する。

2. 1 4 産官学連携推進委員会

現行の自動車技術会連携WG、鉄鋼協会連携WGの活動を継続させるとともに、業界団体との部分的な連携実績の積上げを目指して支部組織を活用した連携の実現を試行していく。また、昨年度に引き続き、部門協議会による技術マップ作成、産業論文委員会との連携による特集号企画などSICE内の他の部署との協調を模索していく。

(1) 自動車技術会連携 WG

自動車技術会(JSAE)の合同研究センター内に昨年度設立された自動車制御とモデル研究専門委員会(委員長川邊教授, 九州大学)下で研究会を1回/2月のペースで実施していく。テーマとしては、ハイブリッド車の燃費最適化と自動車エンジンの非線形システム同定に関するベンチマーク問題の開発をJSAE年次大会, SICE ACでの公開を目指して継続。また、本委員会を準備委員会としている、IFAC Symposium on Advances in Automotive Controlの2013年日本開催(GC: 永井副会長, 東京農工大学)についても準備活動を行っていく。活動予算としては、部活委に今年と同様に20万円を申請。JCUG(Japan Calibration User Group, OEM, ECU Suppliers, 自動車エンジン適合技術関係会社の27社から成る)と制御部門プラントモデル部会の連携を継続。

(2) 鉄鋼協会連携 WG

関西支部内に立ち上げた研究会は当初の予定通り1年間で完了となるが、その実績を踏まえてさらに踏み込んだ連携の構築を目指していく。具体的には、今回実現できなかった鉄鋼協会計測・制御・システム工学部会との共同研究会開催に向けたテーマ選択や同分野の他学会も含めた連携構築を企画・試行していく。

2. 15 國際標準化委員会

発足3年目に入りこれまでの活動内容を引き継ぐとともに、本委員会活動のさらなる発展を図っていく。すなわち、1)先行する国際標準化活動の支援、2)国内組織、経産省、JISCなどとの連携、3)SICE内部での国際標準化の重要性の認識定着、に加えて4)New WorkItem ProposalにつながるWG活動の立ち上げ、5)国際標準化活動に従事する若手の育成、を中心に活動する。2011年度に具体的に計画しているものは次の通りである。

- (1) Y50のメイン記念事業でもあるSICE2011(9/12~17)でのOSの実施。海外、特にタイ、韓国を始めとするアジア諸国に協力していただくよう、まとめていく。
- (2) 同じくSICE2011において、第2回国際標準化賞(功績賞1名、奨励賞1名の予定)の表彰を行う。
- (3) 2010年度第5回委員会にて発足が承認された消費者機械のシステム機能保証WGの立上げを行っていく。
- (4) 国際標準化活動に従事する若手の育成の仕組み作りを推進し、具体化していく。
- (5) 2011年度予算は120万円以内を想定。JEMIMA, JARA, MSTCなどとコラボレーションした有料セミナーを検討し財源の一部としていく。

その他、学会誌への連載を企画していく。

2. 16 学会連合推進委員会

特定非営利活動法人横断型基幹科学技術研究団体連合(横幹連合)など関連友好団体と協力して学会横断的な活動を実施し、学術文化の向上発展に寄与するとともに、その成果を社会に還元することを目的として活動を行う。特に、将来ビジョン委員会と関連友好団体との連携を引き続き支援する。

2011年度の主な予定は次の通りである。

- (1) 横幹連合通常総会への出席
- (2) SICE2011に対し、横幹連合にOS、展示、プレゼンテーションなどを呼びかける。
- (3) SICEが幹事学会でもある第54回自動制御連合講演会において、各部会からのOSを実施する。また他学会との共催OSも実施する。
- (4) 横幹連合コンファレンスに対し、OS実施などで協力する。
- (5) その他、横幹連合の行事について広報、勧誘をはじめとして積極的に成功に向けた支援を行う。
- (6) さらに横幹連合以外の関連友好団体(例えば、ISCIE)との連携を推進する。特に、将来ビジョン委員会と関連友好団体との連携を支援する。

2. 17 教育・認定委員会

(1) 計測制御エンジニア試験・認定WG

東京での試験は例年通り行っていく。また、東京地区以外での試験開催も実施の予定。なお、地方開催等に合わせて特例で実施してきた同推薦認定試験は本年が実施できる最終年に当たるため、本年度は将来的にできるだけ効率良く、計測制御エンジニア活動の支援を行ってもらえる形態となるよう実施方法の検討を行っていく。

(2) CPD WG

CPDポイントシステムを運用していくとともに、例年通り、高得点者の表彰、50ポイント以上獲得した正会員、学生会員へは年会費の還元を行っていく。

(3) 人材育成塾WG(SICE 続プロセス塾)

3か年100人育成の計画で昨年10月に再開した「SICE 続プロセス塾」第1回目の残る2スクーリング(北名古屋市、千葉市・蘇我)に尽力していくと共に、「第2回目:SICE 続プロセス塾」を、SICE50周年記念行事の中の目玉行事の一つになるよう実施していく。第2回目は6月に開校、翌年3月まで約1年間かけてスクーリング(5回)していく形で進める予定。尚、講義内容は1回目のスクーリング内容を基本にし、さらに新分野(バルブ、電動

機、アクチュエーターなど）を加えると共に、化学、鉄鋼プラントの工場見学なども組込んでより充実した内容での実施を検討していく。

(4) 日本工学会 CPD 協議会対応

本年も継続して協議会に出席し、各学会の教育体制について意見交換を行っていく。CPD WG とも連携し、情報連絡やイベント参加などの活動を行うと共に、昨年から参加した日本工学会関連の「科学技術人材育成コンソーシアム」からも関連情報を収集していく。

(5) JABEE 対応

SICE 関連分野での受審に不利にならないように、日本機械学会および電気学会からの連絡を密に、かつ、円滑に行うため、各学会担当窓口の体制を継続する。

2. 18 Annual Conference(AC)委員会

SICE 50周年に当たる SICE2011 をはじめ個々の Annual Conference および SICE Week の円滑な運営と活性化を支援するとともに、事業・国際・会員・出版などとの有効な連携を目指して Annual Conference 全体の指針策定にも取り組む。

(1) SICE Annual Conference

- 1) SICE2011(東京)および併設のSICE Week 2011を、SICE50周年記念事業との連携により成功させる。
- 2) SICE2012(秋田)は東北支部と協力して開催準備を行う。
- 3) SICE2013(名古屋)は中部支部と協力して開催準備を行う。
- 4) SICE2014 の開催地を決定する。
- 5) SICE2015 の開催地を検討する。

(2) Annual Conference 運営体制の強化

- 1) 2年任期とした Track Chairs をはじめ、運営上の試行と評価を適宜実施する。
- 2) SICE Annual Conference を円滑に運営するための指針を整備する。
- 3) 国内外参加者の多様なニーズに対応可能な発表と参加の形態を検討する。

2. 19 会員・広報委員会

(1) Web ページの改良(Web WG)

SICE さまざまな活動に対してより効果的な情報発信を行えるような新たなページ作成について検討を進め、企画委員会、IT・学会モデル委員会 調査検討 WG と連携しつつ、新しい Web ページの作成を行う。

(2) 会員・広報委員会主催チュートリアル講演会の開催(会員 WG)

会員・広報委員会主催チュートリアル講演会を企画・開催する。

(3) 学生会員、賛助会員の入会促進および退会抑制 (会員 WG)

学生会員や賛助会員の入会促進および退会抑制について、引き続き検討を行う。また、新たな会員獲得のための制度についても検討を行う。

(4) 情報発信方針と計画の立案と実施 (広報 WG)

報道発表や Web などを含めた SICE の情報発信のあり方について検討し中期的計画を立案するとともに、50周年記念行事など具体的行事の報道や Web への情報掲載を行う。

2. 20 IT・学会モデル委員会

今年度、2005 年より学会ネット社と開発を進めていた学会モデルシステムの開発の凍結を決定し、ASP 契約ができる限り縮小することとした。これに対して、今後の学会モデルシステムの整備のため、代替システムに関する調査委員会を IT・学会モデル委員会内に設置し、来年 4 月までに以下の選択肢のうちどちらが SICE として合理的かを決定する。

1. 既存のシステムを調査し、SICE にとって最も適切なシステムを選定する

(若干のカスタマイズは容認する。学会モデル社のシステムも選択肢として排除はしない。)

2. 学会モデルシステムを必要としている他学会を調査し、グループを募って新システムの開発をしっかりととした会社に依頼することの可能性 (大部分の資金は外部調達を想定) 決定された方針に応じて、以下の作業を行う。

- 1) カスタマイズも含む利用方法の決定
- 2) 他学会と協力して開発システムの仕様決定と開発先の決定

2. 21 総務委員会（全般）

関連の委員会、事務局と連携し、理事会の円滑な運営を含む業務のより一層の効率化を目指す。特に、IT化への促進、50周年記念事業に向けた活動支援、学生やシニアに向けた会員サービスの向上、産業界への貢献と学会活動の参画推進などに注力する。

財務面では、公益社団法人としての実質上の初年度であるので、2010年10月の設立登記以降検討・実施してきた新たな制度と財務の運営の本格的な実装設計を行いつつ、その執行を確実に進めるようにラインの業務執行理事および担当委員会などと密接に連携・協働して、年度末までには新法人の運営全般の定着を目標として活動していく。2011年度以降も財務制度の維持ができるよう財務設計の改善検討を続ける。また、予算設計については、新制度のもとでは1次案を9月頃に作成する必要があるので、支部・部門の予算設計方式および見込みの精度向上に向けた検討をさらに進める。

また、事務局人事システムの整備を継続し、事務局員のスキルの向上と業務効率向上につながる環境整備を行う。

(1) 制度小委員会

2010年の新法人設立と同時に設置された制度小委員会の実質的な活動をスタートする。2011年3月の2011年度理事会体制が実質始動するまでには、2010年度中に整備した最優先規程群（19規程）の次の層である主要規程群を制定およびその促進を行う。社員総会以降については、これら規程群にもとづく新しい運営と体制の確立を中心に据えて活動する。

(2) 予算小委員会

公益社団法人としての新会計基準に基づく予算立案を行うと共に予算管理、決算を実施する。また、過去からの財務傾向分析のため、平成16年基準に基づく集計も継続する。財務設計・運営面からは、公益認定基準維持の要件のうち、公益目的事業比率、収支相償に関する基準の年度末でのクリアを始めとする公益社団法人としての法令とガイドを遵守した上で、財務体質強化に努める。

3. 部門協議会

SICEの活性化とポジションを向上させるため、各部門と部門・連携活性化専門委員会（部活委）活動を充実させると共に、会員サービスを充実させる施策を積極的に行う。特に、50周年記念に関連する部門企画のサポート、学会内外への広報活動、支部協議会と他学会との連携活動の促進を行う。さらに、公益社団法人化に対応した部門活動の効率化に向け各種システムの整備と充実を図る。

(1) 長期ビジョンに基づき各部門毎のミッション・ステートメントを見直し、部門毎の研究技術開発戦略を明確化する。また、新しい部門・部会・研究会の創出を促進し、SICEの横幹型戦略に貢献する。

(2) 部門の相互の啓発と研究促進が図れるように、支部・部門・部会・調査研究会毎の研究・技術開発の状況や連携ニーズの情報共有を推進する。部門内の保有技術の棚卸しを進め、SICE技術ロードマップの作成など、学会内外の連携に活用できるデータベースを充実させる。また、本部との連携によって、SICE本体および部門のホームページの刷新、全会員へのメールサービス実施など、会員サービスを一層充実させる。

(3) 会誌、論文集、産業論文など各委員会への委員派遣など、他委員会との協力、SICE2011などの講演会へのオーガナイズドセッション提案や委員・座長推薦などを通じて部門外活動へも積極的に貢献する。SICE2011運営に関して、AC(Annual Conference)委員会、国際委員会、SICE2011実行委員会、支部協議会との連携を強化する。

(4) 国内外の他学会や研究機関との連携を積極的に推進し、SICEのポジション向上を促進する。

(5) 社会からのニーズに効率的に答える体制の充実、および企業との連携を促進する施策を積極的に実施する。将来ビジョン委員会、産学官連携委員会、学会連合推進委員会と連携し、新分野創出の仕組み作りやSICEロードマップの検討を進め、社会や企業の要請に応えていく。

(6) 部門賞を通じて、各部門の求心力と会員の活性化に寄与するとともに、SICE全体として、部門賞の権威を高める活動を行う。

3. 1 計測部門

計測部門では、新たな計測原理を見いだし、それに基づいて計測を実現する計測システムを提案してゆくこと、および学会の内外に情報を発信するとともに、研究者、技術者、学生などの部門の構成員に対して、魅力ある活動を展開していくことにする。具体的には

1) 社会への貢献活動を充実させる。

計測において、測定結果の評価は、統計学に基づく重要な行為である。「不確かさの表現」に至っては、区間推定そのものである。そこで、「不確かさの表現」を根付かせるよう啓蒙活動を行う

2) 異分野との技術交流の場を提供する。なかんずく部門大会において、それを実施する。

- 3) 新たなセンシングの分野の開拓をめざし、新部会を発足させる。
- 4) 部門が関連する投稿論文数の拡大を図る。
- 5) 広報活動へのこ入れ
- 6) 特にwebによる情報発信を充実させる

3. 2 制御部門

2000 年に本学会が本格的に部門制に移行後、制御部門は制御理論部会と制御技術部会を車輪の両輪とした 2 部会制をとってきたが、2010 年度に第 3 の部会であるプラントモデリング部会が発足した。これは、理論、技術の発展や産業構造の変化に伴う制御部門への新たな期待、要請に応えるためのものであり、研究者、技術者、学生などの部門の構成員に対してより魅力ある活動を展開するものである。

2011 年度についても、スマートグリッド、グリーンイノベーションなどの重要な新規分野への対応など、制御対象の拡がりに対応した研究活動に力を入れ、制御理論部会主催の最先端ワークショップやエネルギー・環境システム制御技術調査研究会などで学会の内外に情報を発信していく。また、産業界を問わず、グローバル化が進展する中で各企業は熾烈な戦いを余儀なくされており、その中で制御技術に対する期待はますます高まっている。本部門では、制御技術の産業横断的特性を活かし、異業種交流および产学連携の場を提供することにも重点を置く。このために新たな調査研究会の設置、しばらく絶えていた制御技術シンポジウムの再開を予定している。

具体的には、以下の要点を念頭に事業をすすめていく。

(1) 研究活動の場と情報の提供

本年度も制御部門大会をはじめとして、傘下の部会・調査研究会によるシンポジウム、SICE セミナー、研究会などを計画している。制御部門大会では、制御部門の歴史を振り返るY 50 企画を予定している。

(2) SICE セミナーの内容の充実

制御部門の特徴の 1 つに魅力的なセミナーの開催がある。これまで、現代制御、ロバスト制御、システム同定などのいわゆる定番セミナーと、アドバンストな内容のセミナーを多数開催してきた。今年度は、それらの内容、講師陣の見直しを行い、時代に即したより魅力的なセミナー開催を目指す。

(3) 調査研究活動の充実

3 部会および 2011 年度に発足する 3 つを加えた調査研究会の活動を充実させる。その成果は、(1) に記した企画で公開し、社会に貢献する。

(4) 広報活動の充実

制御部門、部会、調査研究会の HP の一層の充実と、Web システムの効率的な活用に関する議論を行い、可能なものからどんどん実行に移していく。また、過去のシンポジウムなどの予稿集をアーカイブ化し、貴重な資料の散逸を防ぎ、後世に伝えていく。

3. 3 システム・情報部門

システム・情報部門は、主に、基礎理論から工学的実システム、さらには社会経済システム、生命システムなど多様な広がりを持つシステム・情報分野の研究者、技術者、学生を主な対象として、各研究領域での研究の成果や動向等の情報を提供する、新しい研究領域を創造するための交流の場を提供する、システム情報分野での研究や教育のプログラムを発信するなどを柱として、以下のように活動を行う。

- (1) 傘下の部会・調査研究会が、自律分散的に更なる活性化に向けた検討を行い、シンポジウム、講習会、研究会、講習会などを企画、開催する。また部門の活動の集大成としての部門学術講演会 (SSI) をさらに活性化するための検討を行い、企画、開催する。また国内外の学術講演会、シンポジウムなどの共催、協賛、後援し、他分野との交流を図る。
- (2) 部門活動の中長期の将来構想について引き続き検討し、新しい時代の部門のあり方、新分野の創出のために議論のあり方、分野の情報発信と他分野の連携のあり方について議論し、実行に移せるものから実行する。
- (3) 今年度設置したホームページ検討タスクフォースの活動を本格化させ、ホームページのコンテンツを充実させ、情報発信力を強化する。
- (4) 今年度設置した企画・事業委員会の活動を本格化させ、部門横断的な事業を整理、検討し、企画、実行する。これを学生会員、企業会員などに還元するとともに、新たな会員の獲得をめざす。

3. 4 SI 部門

人類が直面する福祉環境などの複雑化するシステムの諸問題を解決するため、人工物・人間・社会に関するシステムの 俯瞰的インテグレーションを可能とする科学的・工学的技術を提供することを目的として活動を進めている。複雑化するシステムに対処するためには、分野の垣根を超えた人ととの結びつきによる知の統合が不可欠であり、産業界や社会全体との連携を深める仕組み作りに積極的に取り組む。

2011 年度は、部門の更なる活性化と会員を含めた社会への貢献を目指して、以下の 4 つのポイントを重点に戦

略的に活動を展開していく計画である。

(1) 部会・調査研究会活動の活性化

部門活動の源泉は各々のメンバーの主体的な活動である部会および調査研究会活動である。自由な発想により、前例にとらわれない新しいチャレンジを歓迎する。また、若手の柔軟な発想や定年退職世代の知を活用する取り組みを推進する。

(2) 連携推進

積極的に对外的な連携を推進して、人と人との結びつきを深めていく。システムインテグレーションをテーマとした国際会議を IEEE と共に世界に訴えるとともに、国際会議や国際的なコンテストの共催を進める。また、国内の各専門分野の学会と連携した企画の共催を進める。

(3) 優れた成果や人材の見える化

自分の専門分野以外の優れた成果はよく分からないのが現状である。部門賞の選考過程を活用して、優れた研究開発成果や元気な若手の存在が他分野からも見えるように工夫し、この見える化により様々な諸問題を解決するための連携の要となることを期待する。

(4) リアルタイムな情報発信

仲間内での活動に陥らないように、全ての企画行事をホームページに掲載して会員を含めた社会への貢献を目指す。そのために部門の最新情報をホームページに掲載して情報共有できる情報インフラ整備を行う。

3. 5 産業応用部門

SICE 企業会員は計測から制御、システムまで広い分野に所属しており、産業応用部門として、今後は産業応用部門大会における制御部門との OS の共催をはじめ、各部会の連携、部間との連携を図る活動を行っていく。同時に計装エンジニア講座、認定試験の開催や、計測制御技術の知識を深める「今さら聞けない」シリーズ、計測制御技術の現況を見学する「よく知る会」など、企業会員に有益となる事業活動を計画する。

4. 将来ビジョン委員会

1. SICE-City 委員会

- (1) SICE City 実現の一環として、首都大学東京研究環「生きがい都市構築委員会」と東京都と連携して 2010 年 12 月 7 日に共催実施した「生きがい都市構築シンポジウム」の継続と、課題の討議を行う。
- (2) SICE City 活動の広報活動として Y50 で SICE-City 委員会活動をアピールする。

2. 将来ビジョンによる活性化

- (1) ビジョン提案を継続的に行う仕組み作りの具体的検討を行う。
- (2) ビジョンから導かれる新分野領域の育成・発展・定着化の仕組み作りを行う。

3. 部門連携・活性化専門委員会との連携

- (1) 2010 年度活動を継続する。
- (2) 2010 年度で部活委と連携して立ち上げた「先端融合システムズアプローチ創出委員会」活動を支援する。

5. 支部協議会

(1) 支部協議会共催活動・支援の拡大

支部主催、支部協議会共催として、講演会、講習会、見学会などを積極的に実施する。これにより、特に若手研究者を対象にして SICE の諸活動を紹介するとともに、SICE への参画を積極的に促進する。

(2) SICE Annual Conference 開催の支援

Annual Conference(AC)委員会に協力して、Annual Conference 開催地などを決定するとともに、開催の手引きやガイドラインなどを検討する。開催地の選定にあたっては、「地方」、「首都圏(大都市)」と「海外」に分類して検討する。さらに地方については、「関西支部」および「中部支部」の大都市グループと、地方都市グループに分類して検討する。また、SICE2011(東京)、支部主催国際シンポジウムの開催など、2011 年度の主要な行事を積極的に支援する。

(3) 支部活動の活性化

これまで、支部活動の活性化のために使用してきた支部基金については、その性格に応じて、今後は「遊休財産」あるいは「特定費用準備資金」として管理する。いずれにしても、事業計画に沿った形で積立を行い、予定通り支出を行うような計画的活用を促進する。

(4) 部門・支部の連携強化

部門・支部の連携強化のために、2010 年度と同様に部門協議会と支部協議会の合同会議の開催を行い、具体的

な連携策について検討する。また、部門・支部の連携活動、各支部の活動などの紹介をSICE Annual Conference(例えば、SICE2011(東京)、SICE2012(秋田)ほか)のポスターセッションなどを活用して積極的に実施する。

(5) 支部からの情報発信とCPD制度への積極的参画

支部開催の主なイベント情報を事務局経由で部門にも送付し、連携の足がかりにするとともに、会員全般への情報提供、ならびに、支部間の情報共有を促進する。また、CPDポイント制度への積極的な参画を図り、イベント情報送付時に事務局と相談しながら、必要に応じてCPD参加証を発行する。

(6) 支部におけるSICE 50周年(Y50)記念事業の推進

SICE 50周年(Y50)記念事業(事業期間:50周年の2011年を中心に前後1年間の2010~2012年)の一環として、支部における関連イベントの推進を図る。

(7) 各種インセンティブプランの推進

会員数増加を目的とした各支部での様々なイベントや施策の企画を募り、積極的に支援する。

5. 1 北海道支部

北海道地区のSICE会員および計測と制御に関わる研究者、技術者、学生を主な対象として、地域の会員などにとって魅力ある活動を目標に、以下の事業を開催する。

(1) 研究活動の場と情報の提供

北海道支部学術講演会を中心として、講演会、講習会、ロボットコンテストへの協賛などを実施予定。また、総会やWebを通して支部における活動の情報提供を行う。

(2) 学生会員、若手会員増強への取り組み

インセンティブプランとして若手を対象とした講習会を開催し、SICEの魅力を伝えるとともに、SICEへの入会を促す取り組みを実施する。

(3) 支部運営および事業企画・検討

支部会議、支部運営委員会、顧問会議を開催し、またメールで密接に連絡を取り合うことにより、支部の諸活動の立案、実施する。

5. 2 東北支部

(1) 研究集会の開催

東北支部創設以来続いている口頭発表形式の研究集会を、平成23年度も引き続き開催する。平成21年度より新設した3月研究集会を引き続き実施し、卒論・修論の成果発表の場とすることを計画している。研究集会では、30歳以下の発表者の中で特に優秀な発表を行った者に対して支部優秀発表奨励賞を授与するとともに、支部として本部の研究奨励賞に推薦する。研究集会の講演資料はアーカイブとして東北支部ウェブページに掲載し、研究成果の公開を積極的に行う。

(2) 講演会他各種行事の開催

主催・共催講演会や見学会(随時)など、各種行事を積極的に開催し参加者を募ることで若手会員の勧誘を図る。

(3) 支部運営に関する委員会の開催

専門委員会及び顧問と専門委員による合同委員会を開催し、支部の活動の詳細について議論する。

5. 3 中部支部

中部支部における2011年度の事業活動は、シンポジウム、講演会、講習会、見学会、学術講演会、特別講演会ならびに研究会を開催する。特筆すべきは20回程度に及ぶ研究会で、9つのテーマに分かれた研究会が、それぞれ2、3回の研究会を開き、学生や企業の方も交えて専門的な議論を展開する。また、支部賞は中部支部会員のうち、学術的に優れた研究業績を残した者に対して、また、学業成績優秀な学生に対して、褒章とエンカレッジの意味を込めて中部支部から贈呈する。これらの事業を通して、さらなる産学官の連携および事業の拡大を目指していく。

2011年度は、協賛企業へのサービスとして、従来の事業活動のホームページでの案内に加えて、メールでの案内をその都度行う。これにより本学会支援へのメリットを享受していただく。

2010年度に中部支部で提案し、SICE本部よりインセンティブプランとして支援を受けた「初級計測制御エンジニア試験」を、2011年度も中部支部で開催する。これにより、この地区の学生に計測制御への関心を高めるとともに、学生会員増大に努力する。

5. 4 北陸支部

北陸支部における第 15 期(2011 年度 : 平成 23 年度)の事業活動は、講演会、見学会、学術講演会を合わせて 12 回ほど開催する予定である。これらを通じて、地域内の研究交流、学会の広報、若手会員の勧誘などを図る。また、電気関係学会北陸支部連合大会において、若手の発表者の中から優秀と認められた発表に対して、計測自動制御学会北陸支部から優秀論文発表賞を授与する。

昨年度より始めた、若手研究者の研究奨励の一環として、SICE Annual Conference 発表者への奨励制度や、北陸地域の産官学の交流を強く推進するための産学学術交流会議を、引き続き実施する。また、今年度は当支部創立 15 年にあたるため、記念大会を 12 月に開催し、さらなる支部の発展を目指す。

5. 5 関西支部

関西支部における 2011 年度の事業活動としては、シンポジウム、特別講演会、講習会、および見学会を継続して実施する。シンポジウムは、学生ならびに企業の若手研究者にスポットを当てた若手研究発表会を引き続き開催する予定である。また、システム制御情報学会との連携を具体化する作業を進める。これらの活動を通して、さらなる産学官の連携および事業の拡大を目指していく。

5. 6 中国支部

中国地域の SICE 会員および計測と制御に関わる研究者、技術者、学生を主な対象として、地域の会員などにとって魅力ある活動を目標に、以下の事業を展開する。

(1) 研究活動の場と情報の提供

特別講演会、グループ研究会、学術講演会、講演会、見学会を実施することにより、支部会員の研究活動の促進ならびに啓蒙をはかる。また、E-mail や Web を通して講演会等の開催案内等の情報提供を行い、会員へ良質なサービスを提供する。

(2) 会員増加への取り組み

支部賞（奨励賞、技術賞）の受賞資格を「学術講演会申込時に会員（申込中を含む）であること」にすることにより、会員の増加を目指す。会員数が増加することにより、支部の諸事業活動が活発化・活性化する。

(3) 部運営および事業企画・検討

支部会議、支部運営委員会、支部拡大運営委員会を開催し、支部の諸活動の立案・実施にあたるとともに、これまでの活動内容の検討などを行う。

5. 7 四国支部

2011 年度も引き続き学術講演会を開催し、企業、大学、高専などの研究者・技術者による研究や技術の紹介、情報交換、討論を行うことによって、四国支部内の「計測」と「制御」に関わる活動の活性化を図る。さらに、四国支部の活動をより一層活性化させる観点から、若年者、会員勧誘対象者、および地域への貢献を意識した講演会、研究会、見学会を計画している。

5. 8 九州支部

九州・沖縄地区の SICE 会員および計測と制御に関わる研究者、技術者、学生を主な対象として、地域の会員などにとって魅力ある活動を目標に、以下の事業を展開する。

(1) 研究活動の場と情報の提供

特別講演会、研究会、SICE 九州フォーラム、講義会、学術講演会、講演会などを実施もしくは実施予定であり、ホームページや電子メールなどを通して支部における活動の情報提供を行う。また、今年度は支部 40 周年・本部 50 周年に関連した記念行事を行うことで、九州支部のさらなる活性化を目指す。

(2) 学生会員と賛助会員増加への取り組み

学術講演会と同時に学生発表交流会を企画する。発表を通して学生間および一般・会員との交流を深めることを目的とし、学生に気軽に参加してもらうことで、SICE の魅力を学生に伝える場を提供する。九州・沖縄地区企業技術者に対して本学会の魅力を高める事業を SICE 九州フォーラムなどの支部事業により提供する。これらの事業への企業技術者への参加を促す。

(3) 部運営および事業企画・検討

支部会議、支部運営委員会、支部顧問会議、委員会を開催し、支部の諸活動の立案・実施にあたるとともに、これまでの活動内容の検討や改革、新企画の発案などを行う。

II 事業

定款第4条に定められた公益目的事業などに対応して2011年度事業計画を表形式でまとめる。

定款第4条に定める事業

1. 研究集会、講演会及び教育・育成のための講習会等 ······ 【公1】
2. 調査・研究及び資料収集 ······ 【公2】
3. 技術者の資格認定・付与 ······ 【公3】
4. 啓発・普及のための体験活動等 ······ 【公4】
5. 表彰及びコンクール ······ 【公5】
6. その他の本会の目的を達成するための事業 ······ 【他】

7. 本会の法人管理・運営に関する活動 ······ 【法人】

1. 研究集会、講演会及び教育・育成のための講習会等 ······ 【公1】

(1) 直轄事業 (旧法人 本部事業)

実施予定期	行事・事業・会議（・委員会）など名称	予定開催場所	予定発表数	予定参加人数
9月13日 ～18日	SICE Annual Conference 2011 (SICE 2011) 創立50周年記念式典を開催	Tokyo, Japan	—	—
11月4日 ～6日	第54回自動制御連合講演会（幹事学会・SICE） 特別講演／一般セッション／OSセッション	—	—	—
実施予定期	行事・事業・会議（・委員会）など名称	予定開催場所	予定発表数	予定参加人数
(1) ①SICE 計測制御エンジニア (計画中)	—	—	—	—
(1) ②SICE 続プロセス塾 (計画中)	SICE 続プロセス塾 2011年度 開校式・スクーリング(4回)	—	—	35

(2) 部門事業 (旧法人 支部関係)

実施予定期	行事・事業・会議（・委員会）など名称	予定開催場所	予定発表数	予定参加人数
(2) 部門連携・活性化委員会				
9月	農工連携に関するワークショップ 時間生物学との共催を予定	宇都宮大学	5	50
9月	SICE 年次大会併設ワークショップ 「SICEにおけるライフサイエンス研究（仮題）」	早稲田大学	5	100
(2) ①計測部門				
2月	温度計測部会行事：講演会・見学会	—	—	20
3月	第18回リモートセンシングフォーラム	—	—	—
3月	先端電子計測部会講演会	—	—	—
3月	動的画像処理実利用化ワークショップ DIA2011 部門共催行事	—	—	—
4月	パルソニク計測部会研究会・見学会	—	—	—
5月	日本分析化学会有機微量分析研究懇談会合同シンポジウム 部門共催行事	山形	—	—
5月	温度計測部会行事：講演会・見学会	—	—	—

5月	日本リモートセンシング学会 SICE・RSSJ 共同セッション	—	4	—
6月	INSS2011 国際事業 運営および参加	—	—	—
7月	パターン計測部会研究会	—	—	—
8月	SICE2011 ・部会OS企画 “Inverse Problems 1”, “Inverse Problems 2” ・部会OS企画 “Recent advances in temperature measurement” ・部会OS企画 “Advanced Pattern Measurement”	東京	—	—
9月	第28回センシングフォーラム・計測部門大会	茨城大学	—	—
9月	第16回知能メカトロニクスワークショップ 部門共催行事	—	—	—
10月	計量史をさぐる会 2011 日本計量史学会との共催	日本電気計器検定所	—	—
11月	IMEKO TC3,TC5 & TC22 国際事業 参加	—	—	—
11月	リモートセンシングシンポジウム	—	20	—
12月	View2011 ビジョン技術の実利用ワークショップ (社)精密工学会 画像応用技術専門委員会との共催	—	—	—
12月	第16回パターン計測シンポジウム・研究会	—	—	—
(2) ② 制御部門				
1月 24日 ～25日	第11回適応学習制御シンポジウム 特別講演	東京工業大学	—	—
3月 7日	制御理論部会最先端ワークショップ：グリーンイノベーションが拓く制御理論応用の新潮流 講演1「スマートグリッドと制御分野への期待」(早稲田大学 林 泰弘氏) 講演2「街電力・燃料・排出権の市場価格変動リスク」(電力中央研究所 遠藤 操 氏) 講演3「電力負荷を制御する柔軟な価格設定」(武藏大学 松川 勇 氏)	京都大学東京オフィス会議室	3	—
3月 16日 ～18日	第11回制御部門大会 特別講演、パイオニア賞受賞記念講演、パイオニア技術賞受賞記念講演	琉球大学	—	—
4月	第2回プラントモデリングシンポジウム 特別講演	—	—	—
5月	第28回誘導制御シンポジウム 特別講演	—	—	—
9月 26日 ～28日	第40回制御理論シンポジウム 特別講演、特別企画	IPC国際交流センター	—	—
5月頃	制御のためのSICEセミナー その1	—	—	—
6月頃	制御のためのSICEセミナー その2	—	—	—
11月頃	制御のためのSICEセミナー その3	—	—	—
(2) ③ システム・情報部門				
1月 29日 ～30日	第23回自律分散システムシンポジウム 特別講演「コミュニケーション脳のヘテロ複雑システム的理解に向けての研究」(北海道大学 津田一郎氏)	北海道大学	67	—
1月	ニューラルネットワークフォーラム 2011	岡山大学	3	30
2月	調査研究会分子ロボティクス研究会 合宿研究会	熱海	6	30
3月 8日	第59回生体・生理工学部会講演会	玉川大学	—	90
3月 10日	第44回システム工学部会研究会「第2回社会シミュレーション&サービスシステムシンポジウム」	東京工業大学	25	60
3月 16日 ～17日	第38回知能システムシンポジウム 知能システムの広汎な分野の相互交流を目的とした総合研究会	神戸大学	60	120
3月	第6回ヒューマンマシンシステム研究会	—	2	15
6月	第7回リスク認知システム研究会	—	4	25
6月	第49回離散事象システム研究会	長岡	12	20
7月	第7回ヒューマンマシンシステム研究会	—	4	25

7月	第1回先端ナチュラルコンピューティングとその応用 調査研究会 研究講演会	兵庫県立大学	5	25
7月	第1回知能工学部会研究会 講演会、詳細は検討中	東京近辺	2	25
8月	第9回生体医工学サマースクール	—	—	30
9月 20日 ～22日	第26回生体・生理工学シンポジウム	立命館大学	160	300
10月	第8回リスク認知システム研究会	—	1	10
10月	第2回知能工学部会研究会 講演会+研究会、詳細は検討中	名古屋近辺	5	25
11月	第8回ヒューマンマシンシステム研究会	—	2	15
11月	システム・情報部門学術講演会 2011(SI2011)	東京	140	200
11月	SSI2011 の OS 企画	早稲田大学	8	—
12月	第2回先端ナチュラルコンピューティングとその応用 調査研究会 研究講演会	—	5	25
12月	第50回離散事象システム研究会	東京	12	20
(計画中)	第48回自律分散システム部会研究会	—	—	—
(計画中)	第49回自律分散システム部会研究会	—	—	—
(計画中)	第17回創発システムシンポジウム	インテック大山研 修センター	—	—
(計画中)	ニューラルネットワーク部会研究会 (名称未定) 複素ニューラルネットワーク・クリフォード代数を主題に講演会を開催予定	—	3	30
(計画中)	調査研究会分子ロボティクス研究会 月例研究会 毎月 (協賛学会等がある場合はそれに替える場合もある)	—	4	20
(2) ④ システムインテグレーション部門				
2010年 12月 21日～ 22日	2010 IEEE/SICE International Symposium on System Integration (SII2010) 決算の都合上、翌年度に精算	東北大学	—	—
2010年 12月 23日～ 25日	第11回システムインテグレーション部門講演会 (SI2010) 決算の都合上、翌年度に精算	東北大学	—	—
2011年 1月 14日	安心安全電磁環境ワークショップ 担当: 安全回復システム部会	秋葉原	—	—
1月 27日 ～29日	16th International Symposium on Artifical Life and Robots (AROB2011) (共催) 担当: 人工生命システム部会	別府	—	—
1月末	雲仙普賢岳エリアにおける災害復旧・予防のための遠 隔操作機械による施工現場見学会 担当: 活火山エリア向け遠隔ロボット技術調査研究会	雲仙普賢岳	—	—
3月 14日 ～15日	ロボティクスシンポジア (共催) 日本ロボット学会、日本機械学会ロボティクス・メカトロニクス部会と共同開催 今年度は SICE が幹事学会。	指宿	—	—
4月頃	OMG ワシントン技術会議報告・検討会 (共催) 主催: 日本ロボット工業会 担当: RT システムインテグレーション部会	機械振興会館	—	—
5月 3日～ 5日	ロボカップジャパンオープン 2011 担当: レスキュー工学部会 計測自動制御学会賞 RoboCup Rescue 実機リーグ 計測自動制御学会賞 RoboCup Rescue シミュレーションリーグ	大阪	—	—
6月 26日	レスキュー ロボットコンテスト予選 (共催) 担当: レスキュー工学部会	神戸	—	—
6月頃	OMG ソルトレークシティ技術会議報告・検討会 (共 催) 主催: 日本ロボット工業会、担当: RT システムインテグレーション部会	機械振興会館	—	—
7月頃	ロボカップ世界大会 レスキュー部門 (共催) 担当: レスキュー工学部会 ロボカップレスキュー シミュレーションリーグ 計測自動制御学会国際賞 ロボカップレスキュー ロボットリーグ 計測自動制御学会国際賞	—	—	—
	レスキュー ロボットコンテスト本戦 (共催)	神戸	—	—

8月5日～7日	レスキューロボットコンテスト本戦（共催）	神戸	—	—
8月5日～2日	第15回知能メテ学会ニクスワークショップ（主催：精密工学会ロボットシステム計測自動制御学会賞 担当：自動化システム部会	—	—	—
9月25日～30日	IEEE/RSJ International Conference on Intelligent Robots and Systems (IROS2011)（共催） IEEE RAS, 日本ロボット学会と共催	サンフランシスコ	—	—
9月頃	OMG オーランド技術会議報告・検討会（共催） 主催：日本ロボット工業会 担当：RT システムインテグレーション部会	機械振興会館	—	—
9月頃	共創システムシンポジウム 担当：共創システム部会	早稲田大学	—	—
11月頃	第7回モーションメディアコンテンツコンテスト 担当：モーションメディア部会	—	—	—
12月頃	OMG サンタクララ技術会議報告・検討会（共催） 主催：日本ロボット工業会 担当：RT システムインテグレーション部会	機械振興会館	—	—
12月頃	RT ミドルウェアコンテスト 2010 担当：RT システムインテグレーション部会 計測自動制御学会 RT ミドルウェア賞	京都大学	—	—
12月頃	2011 IEEE/SICE International Symposium on System Integration (SII2011) 会計処理の都合上、翌年度精算	京都大学	—	—
12月頃	第12回システムインテグレーション部門講演会 (SI2011) 会計処理の都合上、翌年度精算	京都大学	—	—

(2) ⑤ 産業応用部門

2月10日	JPCERT/CC 主催 制御システムセキュリティカンファレンス 2011 ネット部会が共同する SICE/JEITA/JEMIMA セキュリティ調査研究 WG で「制御システムセキュリティ取り組み」を発表し、パネルディスカッションを企画する。	コクヨホール	—	100
5月	よく見る会 近郊見学会	—	—	—
6月	よく知る会	—	—	—
9月14日～17日	SICE Annual Conference 2011 OS ネット部会で OS を日本電気計測器工業会(JEMIMA) PA/FA 計測制御委員会と共同で企画・開催	早稲田大学	—	—
9月14日～17日	SICE Annual Conference 2011 OS 「FULCOME-J」 OS を企画	早稲田大学	—	—
9月	よく見る会 近郊見学会	—	—	—
9月	SICE50周年記念行事参加 活躍する計測制御エンジニアについて講演	—	—	—
11月	産業応用部門大会および部門賞表彰式	—	10	100
11月	産業システムシンポジウム	—	—	—
11月	計測・制御ネットワークシンポジウム ネット部会でシンポジウムを企画し講演	—	—	100
11月	第12回 流体計測制御シンポジウム	東京工業大学	10	100
11月	FULCOME2011 共催予定	台湾	—	—
	連合講演会参加 OS にて計測制御エンジニア活動報告	—	—	—

(3) 支部事業 (旧法人 支部関係)

実施 予定時期	行事・事業・会議 (-委員会) など名称	予定開催場所	予定 発表数	予定参加 人数
(3) ① 北海道支部				
(計画中)	北海道支部講演会 年5回を予定	—	—	—
(計画中)	北海道支部講習会 インセンティブプランとして年1回実施予定	—	—	—
(計画中)	ロボットトライアスロン (協賛行事) 日本機械学会行事への協賛	—	—	—
(3) ② 東北支部				
1月 14日	第 263 回研究集会 (特別講演) 特別講演 (山形大学 北嶋龍雄氏)	東北大學	—	—
3月 11日	第 264 回研究集会	東北文化学園大学	—	—
5月	第 265 回研究集会	岩手県内	—	—
6月	第 266 回研究集会	青森県内	—	—
7月	第 267 回研究集会	秋田県内	—	—
10月	第 268 回研究集会	山形県内	—	—
11月	第 269 回研究集会	福島県内	—	—
12月	第 270 回研究集会	宮城県内	—	—
(3) ③ 中部支部				
1月	第 41 期総会 前期事業報告、同会計報告、今期事業計画案、同予算案、支部賞授賞式	名古屋工業大学	—	50
1月	第 1 回役員会・事業委員会 支部事業関係報告及び研究委員会報告ならびに審議	名古屋工業大学	—	50
4月	第 2 回役員会・事業委員会 支部事業関係報告及び研究委員会報告ならびに審議	名古屋工業大学	—	50
7月	第 3 回役員会・事業委員会 支部事業関係報告及び研究委員会報告ならびに審議	名古屋工業大学	—	50
11月	第 4 回役員会・事業委員会 支部事業関係報告及び研究委員会報告ならびに審議、研究委員会事業／会計終了報告・中間報告、研究委員会設置申請について、平成 22 年度事業中間報告、同会計報告、次期役員候補者について、平成 23 年度事業計画・予算案について、平成 23 年度総会について	名古屋工業大学	—	50
11月	定例評議員会・事業委員会 平成 22 年度事業中間報告、同会計報告、次期役員候補者について、平成 23 年度事業計画・予算案について、平成 23 年度総会について	名古屋工業大学	—	25
1月	特別講演会 中部支部内で特に著名な方のご講演・総会時に実施	名古屋工業大学	—	50
(計画中)	学術講演会 計 4 回開催・各研究委員会により開催	—	—	—
(計画中)	見学会 各種工場・施設を見学	—	—	—
(計画中)	講習会 著名な先生方をお呼びして開催	—	—	—
(計画中)	講演会 計 2 回開催・各地区にて開催	—	—	—
(計画中)	シンポジウム 信州地区にて例年開催	信州地区	—	100
(計画中)	研究会 計 15 回程開催・各研究委員会にて開催	—	—	—
(3) ④ 北陸支部				
1月 14日	特別講演会 金沢星稜大学 大藪 多可志 氏	金沢ガーデンホテル	—	—
3月 5日	日本機械学会北陸信越支部総会・講演会 共催事業	信州大学	—	—

6月20日 ～24日	PETRI NETS 2011/ACSD2011 共催事業	金沢市文化ホール	—	—
9月	平成23年度電気関係連合学会北陸支部連合大会	福井大学	—	—
10月	平成23年度産学学術交流会議 講演とブース展示、懇親会などを予定。	—	—	—
11月	支部見学会	—	—	—
12月	北陸支部15周年記念大会 講演会やポスター展示、記念チケットリアルなどを予定	—	—	—
11月 (計画中)	日本生体医工学会北陸支部講演会 支部講演会 年内5～6回程度開催予定	—	—	—
(3) ⑤ 関西支部				
1月18日	シンポジウム「若手研究発表会」 2012年度以降のシステム制御情報学会との連携を検討中	常翔学園 大阪センター	38	70
1月25日	特別講演会 (1)「企業における制御技術適用の実際」(川崎重工・石見理事) (2)「陰的制御」が生物のリアルタイム環境適応機能の『核』になる!? (大阪大学・大須賀教授)	中央電気俱楽部	2	50
5～6月	講習会「最新画像処理技術の基礎理論」 企業の若手研究者と大学院生をターゲットに、各自の研究と業務にすぐに役立つ最新画像処理技術の基礎理論をわかりやすく紹介	常翔学園 大阪センター	5	30
10月	工場見学会 1泊2日の日程による最新技術・施設の見学と、効果的な会員相互の親睦	滋賀県 福井県	—	40
随時	研究会(内容未定) H22年度の「プロセス制御のオープンシステム化」は終了し、新テーマを模索中	大阪等	—	20
(3) ⑥ 中国支部				
1月18日	特別講演会 演題:「陰的制御が運動知理解の突破口になるか!?—制御系における陰的・陽的制御の考え方—」 講師:大阪大学大学院工学研究科 教授 大須賀 公一先生	岡山コンベンションセンター	1	40
(計画中)	チートリアル講演会	—	—	—
(計画中)	企業見学会 見学先:株式会社トクヤマ	—	—	—
11月26日 ～27日	第20回中国支部学術講演会	岡山大学	120	200
(計画中)	講演会 支部主催、共催含め15件程度。	—	—	—
(計画中)	グループ研究会 以下の6件。 ・インテリジェント制御研究会(代表:岡山県立大学忻欣) ・システム医歯工学研究会(代表:広島大学村山長) ・機械システム制御研究会(代表:広島大学佐伯正美) ・障害者生活支援用計測制御技術研究会(代表:山口大学田中幹也) ・津山地区計測制御研究会(代表:津山工業高等専門学校井上浩行) ・福山地区グループ研究会(代表:福山大学清水光)	—	—	—
(3) ⑦ 四国支部				
(計画中)	講演会(10回予定) 他学会主催講演会への共催(2件予定)を含む	—	—	—
(計画中)	研究会(2件予定)	—	—	—
(計画中)	見学会(1回予定)	—	—	—
11月予定	SICE四国支部学術講演会	徳島大学	—	—
9月予定	2011年度電気関係学会四国支部連合大会	阿南高専	—	—
(3) ⑧ 九州支部				
8月	SICE九州フォーラム	福岡	—	50
8月	見学会	—	—	—
12月	第16回講義会	—	—	—

12月	第30回計測自動制御学会九州支部学術講演会	—	—	—
12月	支部40周年記念行事	—	—	—
第30回計測自動制御学会九州支部学術講演会と同時開催				

2. 調査・研究及び資料収集

【公2】

(1) 直轄事業 (旧法人 本部事業)

実施予定期	行事・事業・会議（・委員会）など名称	予定開催場所	予定発表数	予定参加人数
(1) ①会誌				
毎月発行	「計測と制御」(Vol.50, No.1～No.12) No.1 特集 運動機能・移動障害をサポートする計測制御システム—福祉の夢に向かって— No.2 特集 最新の光学形状計測と産業への応用 No.3 特集 制御技術で描く電気自動車の将来像（自動車技術会共同企画） No.4 特集 計測制御エンジニアのグローバル指向 No.5 ミニ特集 回折イメージング～位相回復の新展開～ No.6 特集 航海の安全と省エネ No.7 特集 大規模生産のためのシステム技術 No.8 特集 SICE50年史（創立50周年記念誌・9月号との合併号） No.10 特集 地球大気の健康状態を計測する No.11 特集 確率システム制御—基礎理論、アプローチ、そして、新展開— No.12 特集 農業システムとICT	—	—	—
毎月発行	「計測自動制御学会論文集」(Vol.47, No.1～No.12) 特集号を含む	—	—	—
随時発行	産業論文 Web上で随時公開	—	—	—
隔月発行	英文論文「SICE Journal of Control, Measurement, and System Integration」(Vol.4, No.1～6) 特集号を含む	—	—	—
(1) ②論文集				
随時発行	計測・制御テクノロジーシリーズ 残り10巻の刊行を継続し、50周年に向けて発行の目処をつける	—	—	—
(1) ③出版				

3. 技術者の資格認定・付与

【公3】

(1) 直轄事業（旧法人 本部事業）

実施予定期 期	行事・事業・会議（・委員会）など名称	予定開催場所	予定発表数	予定参加人数
(計画中)	計測制御エンジニア試験 試験官派遣（東京）	—	—	—
(計画中)	計測制御エンジニア試験 試験官派遣（地方開催）	—	—	—

4. 啓発・普及のための体験活動等

【公4】

(1) 直轄事業 (旧法人 本部事業)

実施月日	行事・事業・会議（・委員会）など名称	開催場所	発表数	参加人数
(1) ①SICE City 委員会				
12月	第2回生きがい都市構築シンポジウム	東京都庁	—	—

5. 表彰及びコンクール

【公5】

(1) 直轄事業 (旧法人 本部事業)

実施 予定時期	行事・事業・会議（・委員会）など名称	予定開催場所	予定 発表数	予定参加 人数
(1) ① 計測自動制御学会学会賞				
9月	功績賞 SICE2011会場において贈呈	—	—	—
9月	論文賞 SICE2011会場において贈呈	—	—	—
9月	技術賞 SICE2011会場において贈呈	—	—	—
9月	著述賞 SICE2011会場において贈呈	—	—	—
9月	新製品開発賞 SICE2011会場において贈呈	—	—	—
9月	教育貢献賞 SICE2011会場において贈呈	—	—	—
9月	国際標準化賞（功績賞、奨励賞） SICE2011会場において贈呈	—	—	—
9月	SICE Annual Conference Award (International Award, Young Author's Award) SICE2011会場において贈呈	—	—	—
2月	学術奨励賞 新法人第1回社員総会会場において贈呈	—	—	—
(1) ② 名誉会員				
9月	名誉会員証贈呈 SICE2011会場において贈呈	—	—	—
(1) ③ フェロー				
9月—	フェロー称号贈呈 SICE2011会場において贈呈	—	—	—

(2) 部門事業 (旧法人 部門関係)

実施 予定時期	行事・事業・会議（・委員会）など名称	予定開催場所	予定 発表数	予定参加 人数
(2) ① 計測部門				
3月	部会奨励賞		3	
9月	部門論文賞	茨城大学		
9月	部門技術奨励賞	茨城大学		
(計画中)	パターン計測部会 優秀論文賞	—	1	—
(2) ② 制御部門				
(計画中)	パイオニア賞	—	—	—
(計画中)	パイオニア技術賞	—	—	—
(計画中)	制御部門大会賞 2件程度	—	—	—
(計画中)	研究奨励賞 5件程度	—	—	—
(2) ③ システム・情報部門				
(計画中)	SSI2011 優秀論文賞	—	—	—
(計画中)	SSI2011 奨励賞	—	—	—
(計画中)	生体・生理工学部会研究奨励賞 生体・生理工学部会	—	—	—
(2) ④ システムインテグレーション部門				
(計画中)	部門 功績賞 1件以内	—	—	—

(計画中)	部門 学術業績賞 1件以内	—	—	—
(計画中)	部門 技術業績賞 1件以内	—	—	—
(計画中)	部門 研究奨励賞 2件以内	—	—	—
(計画中)	部門 若手奨励賞 5件以内	—	—	—
(2) ⑤ 産業応用部門				
(計画中)	産業応用部門賞	—	—	—

(3) 支部事業 (旧法人 支部関係)

実施 予定期	行事・事業・会議 (・委員会) など名称	予定開催場所	予定 発表数	予定参加 人数
(3) ② 東北支部				
3月	支部優秀発表奨励賞 (第 264 回研究集会)	—	—	—
5月	支部優秀発表奨励賞 (第 265 回研究集会)	—	—	—
6月	支部優秀発表奨励賞 (第 266 回研究集会)	—	—	—
7月	支部優秀発表奨励賞 (第 267 回研究集会)	—	—	—
10月	支部優秀発表奨励賞 (第 268 回研究集会)	—	—	—
11月	支部優秀発表奨励賞 (第 269 回研究集会)	—	—	—
12月	支部優秀発表奨励賞 (第 270 回研究集会)	—	—	—
(3) ③ 中部支部				
1月	中部支部賞表彰 (奨励賞・研究賞・技術賞) 中部支部内で特に功績のあった者・例年 6 件程度を表彰	名古屋工業大学	—	—
3月	中部支部賞表彰 (学業優秀賞) 中部支部内で特に成績の優秀であった者・例年 20 件程度を表彰	—	—	—
(3) ④ 北陸支部				
6月	SICE Annual Conference 学生会員参加奨励賞 受賞者数は 5 名程度を予定	—	—	—
9月	平成 23 年度電気関係連合学会北陸支部連合大会優秀論文発表賞	—	—	—
(3) ⑤ 関西支部				
1月 25 日	支部長賞表彰 「技術賞」、「奨励賞」(「特別賞」) の表彰を予定	中央電気俱楽部	—	50
(3) ⑥ 中国支部				
1月 18 日	支部賞表彰 第 19 回支部学術講演会において、優秀な発表をしたものに表彰する。 奨励賞：5 件、技術賞：該当無し。	岡山コンベンションセンター	—	—
(3) ⑦ 四国支部				
(計画中)	四国支部奨励賞表彰 (1 回)	—	—	—

6. その他の本会の目的を達成するための事業 · · · · ·

【他】

(1) 直轄事業 (旧法人 本部事業)

実施 予定期	行事・事業・会議（・委員会）など名称	予定開催場所	予定 発表数	予定参加 人数
(1) ① 国際関係				
(計画中)	国際計測連合(IMEKO)への協力	—	—	—
(計画中)	国際自動制御連盟(IFAC)への協力	—	—	—
(計画中)	ISA, CIS, IEEE, ICROS, CAA, CACS との交流	—	—	—
(計画中)	来日外国学識者との交流	—	—	—
(計画中)	APFICS への協力	—	—	—
(計画中)	海外技術調査派遣	—	—	—
(1) ② 国内関係				
(計画中)	日本工学会など関連学協会との協力	—	—	—
(計画中)	システム制御情報学会との事業協力	—	—	—
(計画中)	横断型基幹科学技術研究団体連合への協力	—	—	—
(計画中)	JABEE への協力	—	—	—
(計画中)	日本工学会事務研究委員会への協力	—	—	—

7. 本会の法人管理・運営に関する事業

【法人】

(1) 直轄事業 (旧法人 本部関係)

実施予定期	行事・事業・会議（・委員会）など名称	予定開催場所	予定発表数	予定参加人数
2月, 5月, 8月, 11月	将来ビジョン委員会	SICE事務局	—	—
3月, 7月	SICE-City 委員会	首都大学東京	—	—
2月 22日	公益社団法人計測自動制御学会 第1回社員総会 賛助会員懇談会、学術奨励賞贈呈、特別講演、出席者交流会	東京大学山上会館	—	—
随时開催	理事会	SICE事務局、ほか	—	—
随时開催	倫理委員会	SICE事務局、ほか	—	—
随时開催	企画委員会	SICE事務局、ほか	—	—
随时開催	学会賞委員会	SICE事務局、ほか	—	—
随时開催	SICE 50周年記念事業(Y50)組織委員会	SICE事務局、ほか	—	—
随时開催	SICE 50周年記念事業(Y50)実行委員会	SICE事務局、ほか	—	—
随时開催	SICE 技術史委員会	SICE事務局、ほか	—	—
随时開催	会誌編集委員会	SICE事務局、ほか	—	—
随时開催	論文集委員会	SICE事務局、ほか	—	—
随时開催	産業論文委員会	SICE事務局、ほか	—	—
随时開催	英文論文集委員会	SICE事務局、ほか	—	—
随时開催	出版委員会	SICE事務局、ほか	—	—
随时開催	国際委員会	SICE事務局、ほか	—	—
随时開催	事業推進協議会	SICE事務局、ほか	—	—
随时開催	産官学連携推進委員会	SICE事務局、ほか	—	—
随时開催	国際標準化委員会	SICE事務局、ほか	—	—
随时開催	学会連合推進委員会	SICE事務局、ほか	—	—
随时開催	教育・認定委員会 ・計測制御エンジニア試験・認定 WG ・CPD WG ・人材育成WG(SICE プロセス塾)	SICE事務局、ほか	—	—
随时開催	Annual Conference(AC)委員会	SICE事務局、ほか	—	—
随时開催	会員・広報委員会	SICE事務局、ほか	—	—
随时開催	IT・学会モデル委員会	SICE事務局、ほか	—	—
随时開催	総務委員会 ・制度小委員会 ・予算小委員会	SICE事務局、ほか	—	—
随时開催	部門協議会	SICE事務局、ほか	—	—
随时開催	支部協議会	SICE事務局、ほか	—	—
			—	—

(2) 部門事業 (旧法人 部門関係)

実施予定期	行事・事業・会議（・委員会）など名称	予定開催場所	予定発表数	予定参加人数
(2) ① 計測部門				
1月	第1回部門運営委員会	SICE事務局	—	—
1月	第1回センシングフォーラム運営委員会	SICE事務局	—	—
1月	第1回温度計測部会運営委員会	—	—	—
4月	第1回パターン計測部会運営委員会	—	—	—
6月	第2回部門運営委員会	SICE事務局	—	—
6月	第2回センシングフォーラム運営委員会	SICE事務局	—	—

6月	第1回力学量計測部会運営委員会	—	—	—
6月	先端電子計測部会運営委員会	—	—	—
7月	第2回パターン計測部会運営委員会	—	—	—
9月	第3回部門運営委員会	茨城大学	—	—
9月	第3回センシングフォーラム運営委員会	茨城大学	—	—
9月	第2回温度計測部会運営委員会	—	—	—
12月	第2回力学量計測部会運営委員会	—	—	—
12月	第3回パターン計測部会運営委員会	—	—	—
(計画中)	第1回リモートセンシング部会運営委員会	—	—	—
(計画中)	第2回リモートセンシング部会運営委員会	—	—	—
(計画中)	第3回リモートセンシング部会運営委員会	—	—	—
(計画中)	第1回ネットワークセンシングシステム部会運営委員会	—	—	—
(2) ② 制御部門				
3月	第1回制御部門運営委員会	琉球大学	—	—
4月	第2回制御部門運営委員会	—	—	—
9月	第3回制御部門運営委員会	IPC国際交流センター	—	—
11月	第4回制御部門運営委員会	—	—	—
(2) ③ システム・情報部門				
1月 29日	第1回自律分散システム部会運営委員会 新規委員の紹介、旧委員からの引き継ぎ、本年度活動計画等を決定する。	北海道大学	—	—
1月	第1回ニューラルネットワーク部会運営委員会 2011年度事業計画策定	岡山大学	—	—
2月	システム・情報部門幹事会引継会	SICE事務局	—	6
3月 8日	第1回生体・生理工学部会運営委員会	玉川大学	—	25
3月 10日	第1回システム工学部会運営委員会 2011年度の活動計画を具体的に検討し、分担などを決定する。	東京工業大学	—	—
3月	システム・情報部門幹事会	東京	—	4
3月	システム・情報部門運営委員会	東京	—	20
3月	第2回ニューラルネットワーク部会運営委員会	—	—	15
3月	第1回先端ナチュラルコンピューティング運営委員会	兵庫県立大学	—	—
4月	SSI2011企画委員会 企画草案の作成	—	—	—
5月	SSI2011実行委員会 企画を具体的に検討	—	—	—
6月	SSI2011企画委員会 企画を具体的に検討	—	—	—
6月	第1回離散事象システム研究会運営委員会 OSや第50回離散事象システム研究会の企画を検討し、分担を決定する。	長岡	—	—
7月	システム・情報部門幹事会	東京	—	4
7月	システム・情報部門運営委員会	東京	—	20
7月	第2回先端ナチュラルコンピューティング運営委員会	兵庫県立大学	—	—
9月	第3回ニューラルネットワーク部会運営委員会 SICE2011期間中に開催	早稲田大学	—	20
9月	第2回生体・生理工学部会運営委員会 第26回生体・生理工学シンポジウム期間中に開催	立命館大学	—	25
9月ごろ	システム・情報部門将来構想委員会	京都	—	5
10月	SSI2011企画委員会 企画実施状況の確認・準備	—	—	—
11月	システム・情報部門幹事会	東京	—	4
11月	システム・情報部門運営委員会	東京	—	20
11月	SSI2011企画委員会 実施結果報告書、申し送り事項とりまとめ	—	—	—

11月	SSI2011 実行委員会 実施状況の確認	—	—	—
11月	第4回ニューラルネットワーク部会運営委員会 SSI2011 期間中開催 2012年度事業計画策定	東京近郊	—	—
11月	第3回先端ナチュラルコンピューティング運営委員会 SSI2011 期間中に開催	早稲田大学	—	—
12月	SSI2011 実行委員会 実施結果報告書、決算報告書の作成、申し送り事項とりまとめ	—	—	—
12月	第2回離散事象システム研究会運営委員会 2012年度の活動計画を検討し、分担を決定する。	東京	—	—
随時	SSI2011 現地実行委員会 実施案検討および作成、準備状況確認、実施状況確認、実施結果確認	—	—	—
(計画中)	第2回システム工学部会運営委員会・第1回研究事例紹介 2011年度の活動状況を報告し、今後の活動計画を検討する。	—	—	—
(計画中)	第3回システム工学部会運営委員会 2011年度の活動状況を報告するとともに、2012年度の部会運営体制を決定する。	—	—	—
(計画中)	第1回知能工学部会運営委員会 2011年度事業計画の確認および次回研究会の検討	神戸大学	—	—
(計画中)	第2回知能工学部会運営委員会 SICE2011およびSSI2011での企画立案、その他	東京近郊	—	—
(計画中)	第3回知能工学部会運営委員会 第39回知能システムシンポジウムおよび次年度事業計画の検討	SSI会場	—	—
(計画中)	第2回自律分散システム部会運営委員会 創発システムシンポジウムの進捗状況およびその他の行事の報告を行う。また今後の行事担当を決定する。	—	—	—
(計画中)	第3回自律分散システム部会運営委員会 創発システムシンポジウムの報告、自律分散システムシンポジウムの進捗状況の報告を行う。また来年度の方針を議論する。	インテック大山研修センター	—	—
(計画中)	第4回自律分散システム部会運営委員会 次期新委員について議論を行う。その他の行事の報告も行う。	—	—	—
(2) ④ システムインテグレーション部門				
2月	第1回SI部門運営委員会(新旧合同)	SICE事務局	—	—
3月	第2回SI部門運営委員会	SICE事務局	—	—
4月	第3回SI部門運営委員会	SICE事務局	—	—
6月	第4回SI部門運営委員会	SICE事務局	—	—
9月	第5回SI部門運営委員会	SICE事務局	—	—
11月	第6回SI部門運営委員会	SICE事務局	—	—
12月	第7回SI部門運営委員会	SICE事務局	—	—
(2) ⑤ 産業応用部門				
1月	第1回計装技術交流部会 2011年の事業計画を具体的に検討し、分担などを決定する。	—	—	—
1月	2011年度第1回計測制御ネットワーク部会 SICE2011のOSテーマ検討、2011年度計画について議論。	—	—	—
2月8日	第1回産業応用部門運営委員会 2011年の運営委員会の体制を確認し、事業計画を具体的に検討する。	SICE事務局	—	—
2月	第2回計装技術交流部会	—	—	—
3月	第3回計装技術交流部会	—	—	—
3月	第1回計測制御エンジニア会運営委員会	—	—	—
4月	第2回産業応用部門運営委員会	—	—	—
4月	第4回計装技術交流部会	—	—	—
4月	2011年度第2回計測制御ネットワーク部会 SICE2011のOSを構成するアブストラクトを発表者間で確認	—	—	—
5月	第5回計装技術交流部会	—	—	—
6月	第6回計装技術交流部会	—	—	—
7月	第3回産業応用部門運営委員会	—	—	—

7月	第7回計装技術交流部会	—	—	—
7月	2011年度第3回計測制御ネットワーク部会 SICE2011のOSを構成する論文を発表者間で読み合わせる。産業応用部門大会のシンポジウム構成を確認	—	—	—
8月	第8回計装技術交流部会	—	—	—
9月	第9回計装技術交流部会	—	—	—
9月	第2回計測制御エンジニア会運営委員会	—	—	—
10月	第4回産業応用部門運営委員会	—	—	—
10月	第10回計装技術交流部会	—	—	—
10月	2011年度第4回計測制御ネットワーク部会 産業応用部門大会の発表内容を確認	—	—	—
12月	第5回産業応用部門運営委員会	—	—	—
12月	第11回計装技術交流部会	—	—	—
12月	2011年度第5回計測制御ネットワーク部会 2012年度体制を協議	—	—	—

(3) 支部事業 (旧法人 支部関係)

(3) ① 北海道支部				
(計画中)	北海道支部会議、第1回顧問会議、第1回運営委員会	北海道大学	—	—
(計画中)	第2回支部運営委員会	北海道大学	—	—
(計画中)	第3回支部運営委員会 インセンティブプランの企画	—	—	—
(計画中)	第4回支部運営委員会 今期決算、次期計画	—	—	—
(3) ② 東北支部				
1月 14日	支部会議	—	—	—
2月	支部専門委員会	—	—	—
4月	支部専門委員会	—	—	—
5月	支部専門委員会	—	—	—
6月	支部専門委員会	—	—	—
9月	支部専門委員会	—	—	—
10月	支部専門委員会	—	—	—
11月	支部専門委員会	—	—	—
12月	支部専門委員会	—	—	—
12月	支部運営委員・顧問・専門委員合同委員会	—	—	—
(3) ④ 北陸支部				
1月 14日	第14・15期 新旧合同支部運営委員会ならびに支部会議・顧問会議 第14期の事業・会計・監査報告などの審議と、第15期の事業計画・予算計画の審議、および支部運営委員・支部顧問などの審議を行う予定。	金沢ガーデンホテル	—	—
5月	第1回北陸支部運営委員会 支部運営委員・支部顧問の名簿確認と、第15期の講演会実施計画・インセンティブプランの計画、支部基金の活用などについて審議を行う予定。	—	—	—
7月	第2回北陸支部運営委員会 奨励賞の選考と、電気関係学会連合大会などについて審議を行う予定	—	—	—
9月	第3回北陸支部運営委員会 優秀論文賞の選考と、事業の進捗状況と支部協議会の報告、来期の行事計画の審議などをを行う予定。	—	—	—
12月	第4回北陸支部運営委員会 当期の事業報告案と収支計算書案などの審議と、来期の行事計画案・収支予算書案・支部運営委員候補・支部顧問候補の審議、来期申し送り事項の審議などを予定。	—	—	—
(3) ⑤ 関西支部				
1月 25日	第1回(新旧) 合同支部運営委員会 新旧の委員の引継ぎ、支部会議の準備、等	中央電気俱楽部	—	40
1月 25日	支部会議 H22年度の事業・収支、H23年度の事業・収支計画、運営委員選挙結果の報告	中央電気俱楽部	—	50
3月	第2回支部運営委員会	三菱電機関西支社	—	20

	講習会の内容確認、インセンティブプランの検討、等			
6月	第3回支部運営委員会 50周年記念事業の検討、見学会の内容確認、等	三菱電機関西支社	—	20
9月	第4回支部運営委員会 支部長賞の選考準備、次期運営委員の選定依頼、等	三菱電機関西支社	—	20
11月	第5回支部運営委員会 次期運営委員の内定、次年度の事業・予算計画審議、等	三菱電機関西支社	—	20
12月	特別支部運営委員会 次期運営委員に対する関西支部の概要紹介、等	大阪	—	20
1月	第6回支部運営委員会 関西支部長賞の授賞者決定、支部会議の準備、等	三菱電機関西支社	—	20
(3) ⑥ 中国支部				
1月 18日	支部会議 2010年度の事業・会計・監査報告などの審議と、2011年度の事業計画・予算計画の審議を行う。	岡山コンベンションセンター	—	20
(計画中)	支部運営委員会 第1回：1月 18日、第2回：9月、第3回：11月に開催予定。 支部の諸活動ならびに運営について協議する。	—	—	—
(計画中)	支部拡大運営委員会 5月に開催予定。支部運営委員ならびに本部役員・評議員が参加し、支部の諸活動ならびに運営について協議する。	—	—	—
(3) ⑦ 四国支部				
1月予定	四国支部会議	阿南高専	—	—
1月、 12月	四国支部運営委員会（2回）	阿南高専 徳島大学	—	—
(計画中)	特別運営委員会（8回予定）	—	—	—
(3) ⑧ 九州支部				
1月 8日	第40・41期新旧合同支部運営委員会・顧問会議 1. 年間活動報告 2. 決算および会計監査報告 3. 次期運営委員・顧問候補者の承認 4. 研究委員会組織の申請・承認 5. 新年度事業計画案の検討・承認 6. 予算案承認 7. 支部奨励賞・本部学術奨励賞推薦の決定 8. その他	熊本大学	—	—
1月 8日	第41期支部会議 1. 本部新法人移行に伴う支部規則改定 2. 第40期事業報告 3. 第40期収支決算報告 4. 第40期会計監査報告 5. 支部奨励賞の贈呈 6. 第41期支部役員・評議員紹介 7. 第41期事業計画案 8. 第41期地区委員会・研究委員会案 9. 第41期収支予算案	熊本大学	—	—
4月	第2回支部運営委員会 1. 中間活動報告 2. 会計報告 3. 事業計画について 4. 支部協議会の報告 5. その他	—	—	—
9月	第1回事業委員会 学術講演会 プログラム作成	—	—	—
11月	第3回支部運営委員会	—	—	—

	1. 事業報告 2. 会計報告 3. 次期支部運営委員候補について 4. 支部協議会報告 5. その他				
12月	第2回事業委員会 1. 次年度事業計画について 2. その他	—	—	—	—

平成23年度収支予算書
2011年(平成23年)1月1日から2011年(平成23年)12月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益 基本財産受取利息	55,000		55,000	
② 特定資産運用益 特定資産受取利息	250,000		250,000	
③ 受取会費 正会員受取会費 学生会員受取会費 賛助会員受取会費	63,016,000 2,200,000 19,000,000		63,016,000 2,200,000 19,000,000	
④ 事業収益 広告収益 論文集収益 産業論文収益 英文論文収益 Annual Conference収益 委員会事業収益 会誌論文集収益 教材(CD)頒布収益 学術講演会収益 部門大会収益 講演会収益 講習会収益 シンポジウム収益 研究会収益 見学会収益 規格調査事業収益	3,000,000 25,600,000 620,000 9,200,000 34,691,000 4,750,000 7,000,000 50,000 7,855,000 21,405,034 235,000 1,088,500 13,878,000 637,000 721,000 609,000		3,000,000 25,600,000 620,000 9,200,000 34,691,000 4,750,000 7,000,000 50,000 7,855,000 21,405,034 235,000 1,088,500 13,878,000 637,000 721,000 609,000	
⑤ 受取補助金等 受取補助金	460,000		460,000	
⑥ 受取負担金 受取負担金	30,000		30,000	
⑦ 受取寄付金 受取寄付金 受取寄付金振替額	16,250,000 360,000		16,250,000 360,000	
⑧ 雜収益 受取利息 国際会議分配金収益 会誌翻訳者著作権収益 共催事業分配金収益 雑収益	39,347 1,500,000 600,000 500,000 3,930,800		39,347 1,500,000 600,000 500,000 3,930,800	
経常収益計	239,530,681		239,530,681	
(2) 経常費用				
① 事業費				
① 事業費				
給料手当 臨時雇用賃金 退職給付費用 旅費交通費 通信運搬費 建物減価償却費 備品減価償却費 消耗品費 印刷製本費 保険料 諸謝金 租税公課 支払負担金 委託費 会場費	39,603,200 5,591,550 1,200,000 19,076,280 11,650,980 958,868 37,448 3,153,058 39,121,650 105,000 13,166,437 1,500,000 2,220,000 21,758,750 16,316,016		39,603,200 5,591,550 1,200,000 19,076,280 11,650,980 958,868 37,448 3,153,058 39,121,650 105,000 13,166,437 1,500,000 2,220,000 21,758,750 16,316,016	

会議費	3,633,786	3,633,786	
原稿料	1,121,300	1,121,300	
技術交流会費	17,623,180	17,623,180	
表彰関係費	5,276,600	5,276,600	
広告宣伝費	622,000	622,000	
事業未収金回収不能費	200,000	200,000	
雜費	2,938,402	2,938,402	
事業費合計	206,874,505	206,874,505	
②管理費			
給料手当	13,095,687	13,095,687	
臨時雇用賃金	1,024,000	1,024,000	
退職給付費用	300,000	300,000	
福利厚生費	8,081,000	8,081,000	
会場費	791,800	791,800	
旅費交通費	6,985,000	6,985,000	
通信運搬費	4,220,700	4,220,700	
建物減価償却費	239,717	239,717	
備品減価償却費	9,362	9,362	
消耗品費	2,015,500	2,015,500	
事務所費	3,789,700	3,789,700	
賃借料	452,500	452,500	
印刷製本費	2,278,500	2,278,500	
保険料	70,300	70,300	
諸謝金	850,500	850,500	
OA関係書類費	2,928,200	2,928,200	
会費自動引落費	460,000	460,000	
会費還元費	200,000	200,000	
会費未収金回収不能額費	3,000,000	3,000,000	
雜費	1,436,140	1,436,140	
管理費合計	52,228,606	52,228,606	
経常費用計	259,103,111	259,103,111	
当期経常増減額	△ 19,572,430	△ 19,572,430	
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	
当期経常外増減額	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 19,572,430	△ 19,572,430	
一般正味財産期首残高	214,061,260	214,061,260	
一般正味財産期末残高	194,488,830	194,488,830	
II. 指定正味財産増減の部			
①受取寄附金	0	0	
②一般正味財産への振替額	△ 360,000	△ 360,000	
当期指定正味財産増減額	△ 360,000	△ 360,000	
指定正味財産期首残高	24,358,165	24,358,165	
指定正味財産期末残高	23,998,165	23,998,165	
III. 正味財産期末残高	218,486,995	218,486,995	

会場費	234,000	101,800	456,000	791,800		791,800
旅費交通費	3,300,000	2,015,000	1,670,000	6,985,000		6,985,000
通信運搬費	3,563,700	71,000	586,000	4,220,700		4,220,700
建物減価償却費	239,717	0	0	239,717		239,717
備品減価償却費	8,688	0	674	9,362		9,362
消耗什器備品費	0	0	0	0		0
消耗品費	1,712,500	130,000	173,000	2,015,500		2,015,500
事務所費	3,429,700	0	360,000	3,789,700		3,789,700
修繕費	0	0	0	0		0
賃借料	452,500	0	0	452,500		452,500
印刷製本費	2,140,500	0	138,000	2,278,500		2,278,500
保険料	70,300	0	0	70,300		70,300
諸謝金	850,500	0	0	850,500		850,500
OA関係書類費	800,000	2,025,200	103,000	2,928,200		2,928,200
会費自動引落費	460,000	0	0	460,000		460,000
会費還元費	200,000	0	0	200,000		200,000
会費未収金回収不能額費	3,000,000	0	0	3,000,000		3,000,000
繰入金未収金回収不能額費	0	0	0	0		0
雜費	1,186,300	15,000	234,840	1,436,140		1,436,140
③他会計への繰出額						
一般会計への繰出金	0	2,764,360	124,429	2,888,789	△ 2,888,789	0
支部会計への繰出金	11,597,800			11,597,800	△ 11,597,800	0
部門会計への繰出金	9,500,000			9,500,000	△ 9,500,000	0
管理費合計	63,570,892	7,122,360	5,521,943	76,215,195	△ 23,986,589	52,228,606
経常費用計	214,219,459	49,646,672	19,223,569	283,089,700	△ 23,986,589	259,103,111
当期経常増減額	△ 18,659,670	2,894,862	△ 3,807,622	△ 19,572,430	0	△ 19,572,430
2. 経常外増減の部						
(1)経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0		0
(2)経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 18,659,670	2,894,862	△ 3,807,622	△ 19,572,430		△ 19,572,430
一般正味財産期首残高	125,742,303	60,475,224	27,843,733	214,061,260		214,061,260
一般正味財産期末残高	107,082,633	63,370,086	24,036,111	194,488,830		194,488,830
II. 指定正味財産増減の部						
①受取寄附金	0	0	0	0		0
②一般正味財産への振替額	△ 360,000	0	0	△ 360,000		△ 360,000
当期指定正味財産増減額	△ 360,000	0	0	△ 360,000		△ 360,000
指定正味財産期首残高	24,358,165	0	0	24,358,165		24,358,165
指定正味財産期末残高	23,998,165	0	0	23,998,165		23,998,165
III. 正味財産期末残高	131,080,798	63,370,086	24,036,111	218,486,995		218,486,995

平成23年度(直轄)会計収支予算書
2011年(平成23年)1月1日から2011年(平成23年)12月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益 基本財産受取利息	55,000		55,000	
②特定資産運用益 特定資産受取利息	250,000		250,000	
③受取会費 正会員受取会費 学生会員受取会費 賛助会員受取会費	63,016,000 2,200,000 19,000,000		63,016,000 2,200,000 19,000,000	
④事業収益 広告収益 論文集収益 産業論文収益 英文論文収益 AnnualConference収益 委員会事業収益 会誌論文集収益 教材(CD)頒布収益 学術講演会収益 部門大会収益 講演会収益 講習会収益 シンポジウム収益 研究会収益 見学会収益 規格調査事業収益	3,000,000 25,600,000 620,000 9,200,000 34,691,000 4,750,000 7,000,000 50,000 0 0 0 0 0 0 0 0 609,000		3,000,000 25,600,000 620,000 9,200,000 34,691,000 4,750,000 7,000,000 50,000 0 0 0 0 0 0 0 0 609,000	
⑤受取補助金等	0		0	
⑥受取負担金	0		0	
⑦受取寄付金 受取寄付金 受取寄付金振替額	16,250,000 360,000		16,250,000 360,000	
⑧雑収益 受取利息 国際会議分配金収益 会誌翻訳者著作権収益 共催事業分配金収益 雑収益	20,000 1,500,000 600,000 0 3,900,000		20,000 1,500,000 600,000 0 3,900,000	
⑨他会計からの繰入額 支部会計からの繰入金収入 部門会計からの繰入金収入 経常収益計	124,429 2,764,360 195,559,789		124,429 2,764,360 195,559,789	
(2) 経常費用				
①事業費				
①事業費				
給料手当 臨時雇用賃金 退職給付費用 旅費交通費 通信運搬費 建物減価償却費 備品減価償却費 消耗品費 印刷製本費 保険料 諸謝金 租税公課	39,603,200 460,700 1,200,000 11,134,300 10,790,200 958,868 34,752 1,852,600 29,589,400 0 7,815,000 1,500,000		39,603,200 460,700 1,200,000 11,134,300 10,790,200 958,868 34,752 1,852,600 29,589,400 0 7,815,000 1,500,000	

支払負担金	1,000,000	1,000,000	
委託費	20,290,800	20,290,800	
会場費	6,172,900	6,172,900	
会議費	1,507,000	1,507,000	
原稿料	1,017,300	1,017,300	
技術交流会費	11,222,600	11,222,600	
表彰関係費	3,945,600	3,945,600	
広告宣伝費	0	0	
事業未収金回収不能費	200,000	200,000	
雜費	353,347	353,347	
事業費合計	150,648,567	150,648,567	
②管理費			
給料手当	11,743,687	11,743,687	
臨時雇用賃金	700,000	700,000	
退職給付費用	300,000	300,000	
福利厚生費	8,081,000	8,081,000	
会場費	234,000	234,000	
旅費交通費	3,300,000	3,300,000	
通信運搬費	3,563,700	3,563,700	
建物減価償却費	239,717	239,717	
備品減価償却費	8,688	8,688	
消耗什器備品費	0	0	
消耗品費	1,712,500	1,712,500	
事務所費	3,429,700	3,429,700	
修繕費	0	0	
賃借料	452,500	452,500	
印刷製本費	2,140,500	2,140,500	
保険料	70,300	70,300	
諸謝金	850,500	850,500	
OA関係書雜費	800,000	800,000	
会費自動引落費	460,000	460,000	
会費還元費	200,000	200,000	
会費未収金回収不能額費	3,000,000	3,000,000	
繰入金未収金回収不能額費	0	0	
雜費	1,186,300	1,186,300	
③他会計への繰出額			
支部への支出	11,597,800	11,597,800	
部門への支出	9,500,000	9,500,000	
管理費合計	63,570,892	63,570,892	
経常費用計	214,219,459	214,219,459	
当期経常増減額	△ 18,659,670	△ 18,659,670	
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	
当期経常外増減額	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 18,659,670	△ 18,659,670	
一般正味財産期首残高	125,742,303	125,742,303	
一般正味財産期末残高	107,082,633	107,082,633	
II. 指定正味財産増減の部			
①受取寄附金	0	0	
②一般正味財産への振替額	△ 360,000	△ 360,000	
当期指定正味財産増減額	△ 360,000	△ 360,000	
指定正味財産期首残高	24,358,165	24,358,165	
指定正味財産期末残高	23,998,165	23,998,165	
III. 正味財産期末残高	131,080,798	131,080,798	

平成23年度旧(部門)会計収支予算書
2011年(平成23年)1月1日から2011年(平成23年)12月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	0		0	
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	0		0	
③ 受取会費				
正会員受取会費	0		0	
学生会員受取会費	0		0	
賛助会員受取会費	0		0	
④ 事業収益				
広告収益	0		0	
論文集収益	0		0	
産業論文収益	0		0	
英文論文収益	0		0	
Annual Conference収益	0		0	
委員会事業収益	0		0	
会誌論文集収益	0		0	
教材(CD)頒布収益	0		0	
学術講演会収益	5,515,000		5,515,000	
部門大会収益	21,405,034		21,405,034	
講演会収益	180,000		180,000	
講習会収益	743,500		743,500	
シンポジウム収益	13,328,000		13,328,000	
研究会収益	637,000		637,000	
見学会収益	325,000		325,000	
規格調査事業収益	0		0	
⑤ 受取補助金等				
受取補助金	400,000		400,000	
⑥ 受取負担金				
受取負担金	0		0	
⑦ 受取寄付金				
受取寄付金	0		0	
受取寄付金振替額	0		0	
⑧ 雜収益				
受取利息	8,000		8,000	
国際会議分配金収益	500,000		500,000	
会誌翻訳者著作権収益	0		0	
共催事業分配金収益	500,000		500,000	
雑収益	0		0	
⑨ 他会計からの繰入金				
一般会計からの繰入金	9,000,000		9,000,000	
経常収益計	52,541,534		52,541,534	
(2) 経常費用				
① 事業費				
給料手当	0		0	
臨時雇用賃金	4,325,850		4,325,850	
退職給付費用	0		0	
旅費交通費	4,554,980		4,554,980	
通信運搬費	621,585		621,585	
建物減価償却費	0		0	
備品減価償却費	0		0	
消耗品費	967,458		967,458	
印刷製本費	7,449,400		7,449,400	
保険料	100,000		100,000	
諸謝金	3,186,222		3,186,222	
租税公課	0		0	

支払負担金	860,000	860,000
委託費	1,467,950	1,467,950
会場費	8,328,616	8,328,616
会議費	1,896,286	1,896,286
原稿料	104,000	104,000
技術交流会費	5,445,580	5,445,580
表彰関係費	661,000	661,000
広告宣伝費	550,000	550,000
事業未収金回収不能費	0	0
雜費	2,005,385	2,005,385
事業費合計	42,524,312	42,524,312
②管理費		
給料手当	0	0
臨時雇用賃金	0	0
退職給付費用	0	0
福利厚生費	0	0
会場費	101,800	101,800
旅費交通費	2,015,000	2,015,000
通信運搬費	71,000	71,000
建物減価償却費	0	0
備品減価償却費	0	0
消耗什器備品費	0	0
消耗品費	130,000	130,000
事務所費	0	0
修繕費	0	0
賃借料	0	0
印刷製本費	0	0
保険料	0	0
諸謝金	0	0
OA関係書雜費	2,025,200	2,025,200
会費自動引落費	0	0
会費還元費	0	0
会費未収金回収不能額費	0	0
繰入金未収金回収不能額費	0	0
雜費	15,000	15,000
③他会計への繰出金		
一般会計への繰出金	2,764,360	2,764,360
管理費合計	7,122,360	7,122,360
経常費用計	49,646,672	49,646,672
当期経常増減額	2,894,862	2,894,862
2. 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		
経常外収益計	0	0
(2) 経常外費用		
経常外費用計	0	0
当期経常外増減額	0	0
当期一般正味財産増減額	2,894,862	2,894,862
一般正味財産期首残高	60,475,224	60,475,224
一般正味財産期末残高	63,370,086	63,370,086
II. 指定正味財産増減の部		
①受取寄附金	0	0
②一般正味財産への振替額	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期首残高	0	0
指定正味財産期末残高	0	0
III. 正味財産期末残高	63,370,086	63,370,086

平成23年度旧(支部)会計収支予算書
2011年(平成23年)1月1日から2011年(平成23年)12月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益 基本財産受取利息	0		0	
② 特定資産運用益 特定資産受取利息	0		0	
③ 受取会費 正会員受取会費 学生会員受取会費 賛助会員受取会費	0 0 0		0 0 0	
④ 事業収益 広告収益 論文集収益 産業論文収益 英文論文収益 AnnualConference収益 委員会事業収益 会誌論文集収益 教材(CD)頒布収益 学術講演会収益	0 0 0 0 0 0 0 0 2,340,000		0 0 0 0 0 0 0 0	
部門大会収益 講演会収益 講習会収益 シンポジウム収益 研究会収益 見学会収益 規格調査事業収益	0 55,000 345,000 550,000 0 396,000 0		0 55,000 345,000 550,000 0 396,000 0	
⑤ 受取補助金等 受取補助金	60,000		60,000	
⑥ 受取負担金 受取負担金	30,000		30,000	
⑦ 受取寄付金 受取寄付金 受取寄付金振替額	0 0		0 0	
⑧ 雜収益 受取利息 国際会議分配金収益 会誌翻訳者著作権収益 共催事業分配金収益 雑収益	11,347 0 0 0 30,800		11,347 0 0 0 30,800	
⑨ 他会計からの繰入額 本部からの繰入金収入 本部からの特別繰入金収入 未収金補填収入	11,597,800 0 0		11,597,800 0 0	
経常収益計	15,415,947		15,415,947	
(2) 経常費用				
① 事業費				
給料手当 臨時雇用賃金 退職給付費用 旅費交通費 通信運搬費 建物減価償却費 備品減価償却費 消耗品費 印刷製本費 保険料 諸謝金	0 805,000 0 3,387,000 239,195 0 2,696 333,000 2,082,850 5,000 2,165,215		0 805,000 0 3,387,000 239,195 0 2,696 333,000 2,082,850 5,000 2,165,215	

租税公課	0	0	
支払負担金	360,000	360,000	
委託費	0	0	
会場費	1,814,500	1,814,500	
会議費	230,500	230,500	
原稿料	0	0	
技術交流会費	955,000	955,000	
表彰関係費	670,000	670,000	
広告宣伝費	72,000	72,000	
事業未収金回収不能費	0	0	
雜費	579,670	579,670	
事業費合計	13,701,626	13,701,626	
②管理費			
給料手当	1,352,000	1,352,000	
臨時雇用賃金	324,000	324,000	
退職給付費用	0	0	
福利厚生費	0	0	
会場費	456,000	456,000	
旅費交通費	1,670,000	1,670,000	
通信運搬費	586,000	586,000	
建物減価償却費	0	0	
備品減価償却費	674	674	
消耗什器備品費	0	0	
消耗品費	173,000	173,000	
事務所費	360,000	360,000	
修繕費	0	0	
賃借料	0	0	
印刷製本費	138,000	138,000	
保険料	0	0	
諸謝金	0	0	
OA関係書雜費	103,000	103,000	
会費自動引落費	0	0	
会費還元費	0	0	
会費未収金回収不能額費	0	0	
繰入金未収金回収不能額費	0	0	
雜費	234,840	234,840	
③他会計への繰出額			
(1)一般会計への繰入金支出	124,429	124,429	
(2)消費税相当額支出	0	0	
管理費合計	5,521,943	5,521,943	
経常費用計	19,223,569	19,223,569	
当期経常増減額	△ 3,807,622	△ 3,807,622	
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	
当期経常外増減額	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 3,807,622	△ 3,807,622	
一般正味財産期首残高	27,843,733	27,843,733	
一般正味財産期末残高	24,036,111	24,036,111	
II. 指定正味財産増減の部			
①受取寄附金	0	0	
②一般正味財産への振替額	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	
III. 正味財産期末残高	24,036,111	24,036,111	

**【参考】2011年度（平成23年度）予算書
(平成16年改正公益法人会計基準へ組み替えたもの)**

2011年度(平成23年度) 収支予算書総括表

2011年度(平成年23年度)1月1日から2011年度(平成年23年度)12月31日まで

科 目	(直轄)会計	旧(部門)会計	旧(文部)会計	内部取引消去	合計	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部							
1. 事業活動収入							
①基本財産運用収入	55,000	0	0		55,000	60,000	△ 5,000
②特定資産運用収入	250,000	0	5,900		255,900	300,003	△ 44,103
③会費収入	84,216,000	0	0		84,216,000	84,727,600	△ 511,600
④事業収入	85,520,000	42,533,528	3,726,000		131,779,528	124,349,400	7,430,128
⑤寄付金収入	16,250,000	0	0		16,250,000	5,000,000	11,250,000
⑥雑収入	6,020,000	1,008,006	115,797	△ 500,000	6,643,803	6,853,571	△ 209,768
⑦他会計からの繰入金収入	2,888,789	9,000,000	11,597,800	△ 23,486,589	0	0	0
事業活動収入計	195,199,789	52,541,534	15,445,497	△ 23,986,589	239,200,231	221,290,574	17,909,657
2. 事業活動支出							
①事業費支出	148,454,947	42,524,312	13,848,930		204,828,189	164,605,024	40,223,165
②管理費支出	41,924,687	4,358,000	5,396,840		51,679,527	76,927,946	△ 25,248,419
③他会計への繰入金支出	21,097,800	2,764,360	124,429	△ 23,986,589	0	0	0
事業活動支出計	211,477,434	49,646,672	19,370,199	△ 23,986,589	256,507,716	241,532,970	14,974,746
事業活動収支差額	△ 16,277,645	2,894,862	△ 3,924,702	0	△ 17,307,485	△ 20,242,396	2,934,911
II 投資活動収支の部							
1. 投資活動収入							
①特定資産取崩収入							
投資活動収入計	14,305,000	2,324,000	3,162,000		19,791,000	29,466,063	△ 9,675,063
14,305,000	2,324,000	3,162,000	0	19,791,000	29,466,063	△ 9,675,063	
2. 投資活動支出							
①基本財産取得支出	0	0	0		0	0	0
②特定資産取得支出	5,802,050	0	275,100		6,077,150	11,401,591	△ 5,324,441
③固定資産取得支出	0	0	0		0	0	0
投資活動支出計	5,802,050	0	275,100	0	6,077,150	11,401,591	△ 5,324,441
投資活動収支差額	8,502,950	2,324,000	2,886,900	0	13,713,850	18,064,472	△ 4,350,622
III 財務活動収支の部							
1. 財務活動収入							
①借入金収入	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出							
①借入金返済支出	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出							
①予備費支出	0	500,000	0	0	500,000	500,000	0
当期収支差額	△ 7,774,695	4,718,862	△ 1,037,802	0	△ 4,093,635	△ 2,677,924	△ 1,415,711

2011年度(平成23年度) (直轄)会計収支予算書

2011年(平成23年)1月1日から2011年(平成23年)12月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	55,000	60,000	△ 5,000	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	250,000	250,000	0	
③ 会費収入				
正会員会費収入	63,016,000	64,378,900	△ 1,362,900	
学生会員会費収入	2,200,000	2,040,500	159,500	
賛助会員会費収入	19,000,000	18,308,200	691,800	
④ 事業収入				
広告収入	3,000,000	2,500,000	500,000	
論文集収入	25,600,000	27,754,000	△ 2,154,000	
産業論文収入	620,000	500,000	120,000	
英文論文集収入	9,200,000	8,300,000	900,000	
Annual Conference収入	34,691,000	30,831,900	3,859,100	
委員会事業収入	4,750,000	2,700,000	2,050,000	
(1) 総会交流会収入	0	200,000	△ 200,000	
(2) 計測制御エンジニア収入	500,000	500,000	0	
(3) チュートリアル講演会交流会収入	0	0	0	
(4) 国際標準化講習会収入	750,000	500,000	250,000	
(5) SICE Week収入	0	0	0	
(6) 50周年事業収入	0	0	0	
(7) 人材育成塾収入	3,500,000	1,500,000	2,000,000	
海外渡航者費用負担分収入	0	0	0	
規格調査収入	609,000	126,000	483,000	
会誌論文集収入	7,000,000	7,800,000	△ 800,000	
名簿頒布収入	0	0	0	
教材(CD)頒布収入	50,000	50,000	0	
⑤ 寄付金収入				
寄付金収入	16,250,000	5,000,000	11,250,000	
⑥ 雜収入				
(1) 受取利息収入	20,000	50,000	△ 30,000	
(2) 日本工学会年金収入	0	0	0	
(3) 国際会議分配金収入	1,500,000	1,000,000	500,000	
(4) 会誌翻訳著作権収入	600,000	700,000	△ 100,000	
(5) 総会交流会収入	300,000	0	300,000	
(6) 雜収入	3,600,000	5,000,000	△ 1,400,000	
⑦ 他会計からの繰入金収入	2,888,789	2,069,743	819,046	
(1) 支部会計からの繰入金収入	124,429	100,645	23,784	
(2) 部門会計からの繰入金収入	2,764,360	1,957,939	806,421	
(3) 消費税分担金収入、その他	0	11,159	△ 11,159	
事業活動収入計	195,199,789	179,419,243	15,780,546	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
会誌発行費支出	29,600,796	30,230,000	△ 629,204	
(1) 印刷費支出	15,000,000	14,880,000	120,000	
(2) 通信運搬費支出	8,100,000	7,200,000	900,000	
(3) 原稿料支出	1,000,000	1,200,000	△ 200,000	
(4) 編集費支出	5,500,796	6,950,000	△ 1,449,204	
論文集発行費支出	12,656,164	15,450,000	△ 2,793,836	
(1) 印刷費支出	8,140,800	8,900,000	△ 759,200	
(2) 通信運搬費支出	80,750	600,000	△ 519,250	
(3) 編集費支出	4,434,614	5,950,000	△ 1,515,386	
産業論文発行費支出	902,199	980,000	△ 77,801	
英文論文集発行費支出	7,394,508	7,264,000	130,508	
Annual Conference費支出	30,103,000	29,406,000	697,000	
委員会事業費支出	25,843,500	13,590,000	12,253,500	
(1) 広報活動費支出	0	100,000	△ 100,000	
(2) SICE Week費支出	0	300,000	△ 300,000	
(3) 総会交流会費支出	0	200,000	△ 200,000	
(4) 計測制御エンジニア費支出	400,000	400,000	0	
(5) 国際委員会活動費支出	600,000	980,000	△ 380,000	

(6) 会員委員会活動費支出	1,543,000	200,000	1,343,000
(7) 事業推進協議会(教育認定除く)活動費支出	500,000	500,000	0
(8) 国際標準化委員会活動費支出	1,110,000	1,000,000	110,000
(9) 教材(CPD+CD)作成費支出	0	0	0
(10) 教育認定委員会活動費支出	50,000	50,000	0
(11) 企画委員会活動費支出	100,000	150,000	△ 50,000
(12) TF活動費支出	0	0	0
(13) 支部協議会活動費支出	950,000	680,000	270,000
(14) プロセス塾委員会活動費支出	0	0	0
(15) 50周年実行委員会活動費支出	15,850,000	6,950,000	8,900,000
(16) AC委員会活動費支出	500,000	580,000	△ 80,000
(17) 人材育成塾委員会活動費支出	3,340,500	1,500,000	1,840,500
(18) 将来ビジョン委員会活動費支出 人件費支出	900,000	0	900,000
(1) 給与手当支出	30,561,780	0	30,561,780
(2) 福利厚生費支出	0	0	0
(3) 事務処理費支出	0	0	0
(4) 退職給付支出	0	0	0
海外渡航調査費支出	0	0	0
規格調査費支出	128,000	126,000	2,000
学術交流会会費支出	300,000	300,000	0
共催事業分担金支出	1,000,000	1,000,000	0
フェロー関係費支出	100,000	150,000	△ 50,000
学会賞費支出	2,500,000	2,500,000	0
事業運営IT化推進費支出	5,665,000	7,100,000	△ 1,435,000
電子アーカイブ作成費支出	0	0	0
消費税支出	1,500,000	1,500,000	0
事業未収金回収不能額支出	200,000	200,000	0
事業費支出計	148,454,947	109,796,000	38,658,947
② 管理費支出			
人件費支出	20,524,687	46,483,236	△ 25,958,549
(1) 給与手当支出	11,743,687	39,172,111	△ 27,428,424
(2) 福利厚生費支出	8,081,000	7,311,125	769,875
(3) 事務処理費支出	700,000	0	700,000
(4) 退職給付支出	0	0	0
旅費交通費支出	1,800,000	2,000,000	△ 200,000
通信運搬費支出	1,900,000	2,050,000	△ 150,000
消耗品費支出	1,700,000	1,788,500	△ 88,500
印刷製本費支出	1,000,000	1,000,000	0
事務所費支出	3,500,000	3,800,000	△ 300,000
修繕費支出	0	100,000	△ 100,000
総会費支出	2,100,000	1,800,000	300,000
理事会費支出	2,500,000	2,850,000	△ 350,000
会議費支出	200,000	300,000	△ 100,000
総務関連会議費支出	500,000	0	500,000
OA関係諸雑費支出	800,000	1,000,000	△ 200,000
公認会計士謝礼支出	787,500	787,500	0
賃借料支出	452,500	452,500	0
雑支出	500,000	500,000	0
日本工学会年金費支出	0	0	0
会費自動引落費支出	460,000	500,000	△ 40,000
OA機器購入費支出	0	0	0
会費還元費支出	200,000	200,000	0
会費未収金回収不能額支出	3,000,000	3,000,000	0
③ 他会計への繰入金支出	21,097,800	21,321,241	△ 223,441
(1) 支部会計への繰入金支出	11,597,800	11,806,800	△ 209,000
(2) 部門会計への繰入金支出	9,500,000	9,489,441	10,559
(3) 事業未収金回収不能引当支出	0	25,000	△ 25,000
管理費支出計	63,022,487	89,932,977	△ 26,910,490
事業活動支出計	211,477,434	199,728,977	11,748,457
事業活動収支差額	△ 16,277,645	△ 20,309,734	4,032,089
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入			
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0
建物建築資金取崩収入	0	0	0
記念事業引当資産取崩収入	6,000,000	9,000,000	△ 3,000,000

IT化推進引当資産取崩収入	0	0	0
事務所営繕引当資産取崩収入	0	0	0
出版基金積立資産取崩収入	1,500,000	0	1,500,000
国際交流振興基金積立資産取崩収入	1,500,000	11,100,000	△ 9,600,000
産学協同事業推進基金積立資産取崩収入	1,900,000	500,000	1,400,000
50周年記念事業基金積立資産取崩収入	0	0	0
蓮沼賞積立資産取崩収入	120,000	120,000	0
友田賞積立資産取崩収入	120,000	120,000	0
武田賞積立資産取崩収入	120,000	120,000	0
武田記念事業積立資産取崩収入	3,045,000	0	3,045,000
投資活動収入計	14,305,000	20,960,000	△ 6,655,000
2. 投資活動支出			
① 基本財産取得支出			
基本財産繰入支出	0	0	0
② 特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	1,500,000	1,500,000	0
建物建築資金取得支出	2,800,000	2,800,000	0
記念事業引当資産取得支出	20,000	20,000	0
IT化推進引当資産取得支出	50	50	0
事務所営繕引当資産取得支出	5,000	5,000	0
出版基金積立資産取得支出	20,000	100,000	△ 80,000
国際交流振興基金積立資産取得支出	1,350,000	515,000	835,000
産学協同事業推進基金積立資産取得支出	25,000	25,000	0
50周年記念事業基金積立資産取得支出	0	5,000,000	
蓮沼賞積立資産取得支出	3,500	3,500	0
友田賞積立資産取得支出	3,500	3,500	0
武田賞積立資産取得支出	4,000	75,000	△ 71,000
武田記念事業積立資産取得支出	71,000	0	71,000
③ 固定資産取得支出			
什器備品購入支出	0	0	0
投資活動支出計	5,802,050	10,047,050	△ 4,245,000
投資活動収支差額	8,502,950	10,912,950	△ 2,410,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入			
長期借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
① 借入金返済支出			
長期借入金返済支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
予備費支出	0	0	0
当期収支差額	△ 7,774,695	△ 9,396,784	1,622,089

2011年度(平成23年度) 旧(部門)会計収支予算書

2011年(平成23年)1月1日から2011年(平成23年)12月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	0	0	0	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	0	34,668	△ 34,668	
③ 会費収入				
会費収入	0	0	0	
④ 事業収入				
学術講演会収入	18,225,000	16,804,500	1,420,500	
部門大会収入	5,130,028	5,195,000	△ 64,972	
講演会収入	180,000	689,000	△ 509,000	
講習会収入	743,500	2,430,000	△ 1,686,500	
シンポジウム収入	13,328,000	12,469,500	858,500	
研究会収入	637,000	437,500	199,500	
見学会収入	325,000	350,000	△ 25,000	
分担金収入	0	200,000	△ 200,000	
補助金・助成金収入	400,000	550,000	△ 150,000	
国際交流活動収入	3,565,000	650,000	2,915,000	
⑤ 寄付金収入				
寄付金収入	0	0	0	
⑥ 雜収入				
(1) 受取利息収入	1,008,006	554,565	453,441	
(2) 国際会議分配金収入	8,006	15,124	△ 7,118	
(3) 共催事業分配金収入	500,000	489,441	10,559	
(4) 雜収入	500,000	50,000	450,000	
(5) 他会計からの繰入金収入	0	0	0	
(1) 本部会計からの繰入金収入	9,000,000	9,025,000	△ 25,000	
(2) 本部会計からの特別繰入金収入	9,000,000	9,000,000	0	
(3) 未収金補填収入	0	0	0	
事業活動収入計	9,000,000	9,025,000	△ 25,000	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
① 事業費支出				
学術講演会費支出	14,190,000	11,862,597	2,327,403	
部門大会費支出	4,338,964	4,630,000	△ 291,036	
講演会費支出	50,000	1,293,270	△ 1,243,270	
講習会費支出	949,000	2,585,000	△ 1,636,000	
シンポジウム費支出	13,739,678	11,244,089	2,495,589	
研究会費支出	3,225,810	3,164,797	61,013	
見学会費支出	213,490	394,000	△ 180,510	
部門賞賛費支出	70,420	356,000	△ 285,580	
共催事業分担金支出	180,000	851,365	△ 671,365	
広報活動費支出	900,000	1,400,000	△ 500,000	
部門交流活動費支出	1,700,000	1,600,000	100,000	
国際交流活動費支出	2,966,950	2,778,000	188,950	
事業未収金回収不能額支出	0	50,000	△ 50,000	
事業費支出計	42,524,312	42,209,118	315,194	
② 管理費支出				
総会費支出	0	0	0	
役員会費支出	787,800	260,000	527,800	
人件費支出	0	0	0	
通信運搬費支出	60,000	40,525	19,475	
旅費交通費支出	1,400,000	1,909,600	△ 509,600	
印刷製本費支出	0	0	0	
消耗品費支出	70,000	200,000	△ 130,000	
事務所費支出	0	0	0	
OA関係諸雜費支出	2,025,200	25,200	2,000,000	
雜支出	15,000	131,445	△ 116,445	
繰入金未収金回収不能額支出	0	0	0	

③ 他会計への繰入金支出	2,764,360	1,969,098	795,262	
(1) 一般会計への繰入金支出	2,764,360	1,957,939	806,421	
(2) 消費税相当額支出	0	11,159	△ 11,159	
管理費支出計	7,122,360	4,535,868	2,586,492	
事業活動支出計	49,646,672	46,744,986	2,901,686	
事業活動収支差額	2,894,862	2,644,747	250,115	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
システム・情報部門FANシンポジウム基金取崩収入	0	250,000	△ 250,000	
制御部門未来開拓基金取崩収入	0	525	△ 525	
システム・情報部門自律分散システム部会シンポジウム基金取崩収入	0	121,000	△ 121,000	
計測部門調査研究会振興基金取崩収入	0	0	0	
SI部門インテグレーション基盤開拓基金取崩収入	2,000,000	2,000,000	0	
システム・情報部門基盤創成基金取崩収入	108,000	600,000	△ 492,000	
産業振興活動支援基金取崩収入	216,000	300,000	△ 84,000	
SI部門インテグレーション戦略事業基金取崩収入	0	1,300,000	△ 1,300,000	
投資活動収入計	2,324,000	4,571,525	△ 2,247,525	
2. 投資活動支出				
① 基本財産取得支出				
基本財産繰入支出	0	0	0	
② 特定資産取得支出				
システム・情報部門FANシンポジウム基金取得支出	0	2,570	△ 2,570	
制御部門未来開拓基金取得支出	0	5,416	△ 5,416	
システム・情報部門自律分散システム部会シンポジウム基金取得支出	0	901	△ 901	
計測部門調査研究会振興基金取得支出	0	1,255	△ 1,255	
SI部門インテグレーション基盤開拓基金取得支出	0	17,605	△ 17,605	
システム・情報部門基盤創成基金取得支出	0	3,847	△ 3,847	
産業振興活動支援基金取得支出	0	1,310	△ 1,310	
SI部門インテグレーション戦略事業基金取得支出	0	1,764	△ 1,764	
③ 固定資産取得支出				
什器備品購入支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	34,668	△ 34,668	
投資活動収支差額	2,324,000	4,536,857	△ 2,212,857	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
① 借入金収入				
長期借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
① 借入金返済支出				
長期借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
予備費支出	500,000	500,000	0	
当期収支差額	4,718,862	6,681,604	△ 1,962,742	

